

福生市障害者生活実態調査

報告書

概要版

1. 調査の目的

令和8年度に予定している「福生市障害者計画・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画」を策定するにあたり、基礎資料として活用するため、実態調査を実施しました。

2. 調査方法

調査地域 : 福生市全域

調査基準日 : 令和7年10月1日

調査期間 : 令和7年12月1日(月)～令和7年12月22日(月)

調査対象者

	対象者 (在宅で生活し次に該当する市民の方)	対象者数
障害者生活実態調査 【障害者用】	身体障害者手帳所持者	1,428
	愛の手帳所持者	430
	精神障害者保健福祉手帳所持者	739
	特殊疾病患者福祉手当受給者	434
障害者生活実態調査 【障害児用】	身体障害者手帳所持者	24
	愛の手帳所持者	125
	精神障害者保健福祉手帳所持者	32
	特殊疾病患者福祉手当受給者	13
事業所調査	市内障害福祉サービス事業所	49

調査方法 : (障害者生活実態調査) 調査票を郵送で配布し、郵送及びインターネットで回収
(事業所調査) 調査案内を郵送配布し、インターネットで回収

3. 回収結果

	配付数	有効回収数	有効回収率
障害者	2,701 通	1,409 通	52.2%
障害児	170 通	84 通	49.4%
事業所	49 通	35 通	71.4%

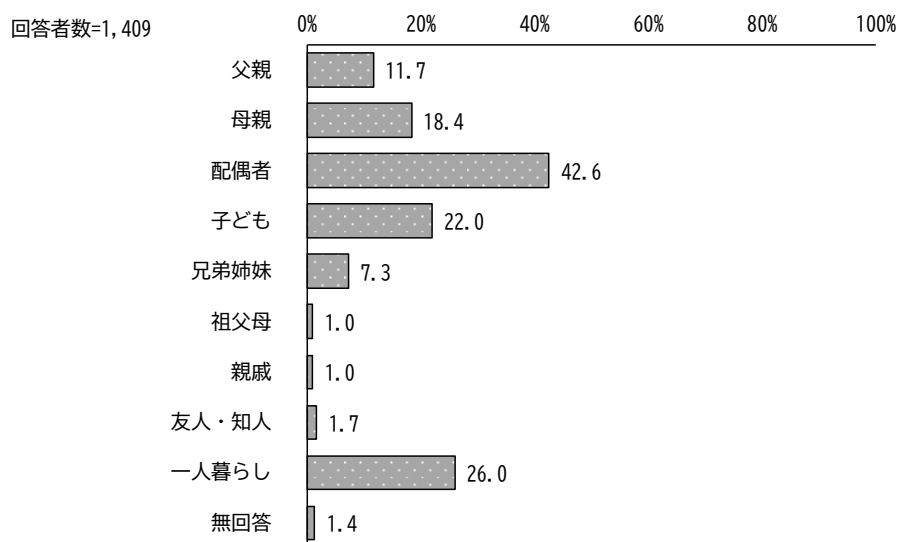
※配布数は重複して手帳等を所持されている方もいるので、上記対象者数と一致いたしません。

障害者生活実態調査の結果

● 回答者属性

問 同居されている方はどなたですか。(あてはまる番号すべてに○)

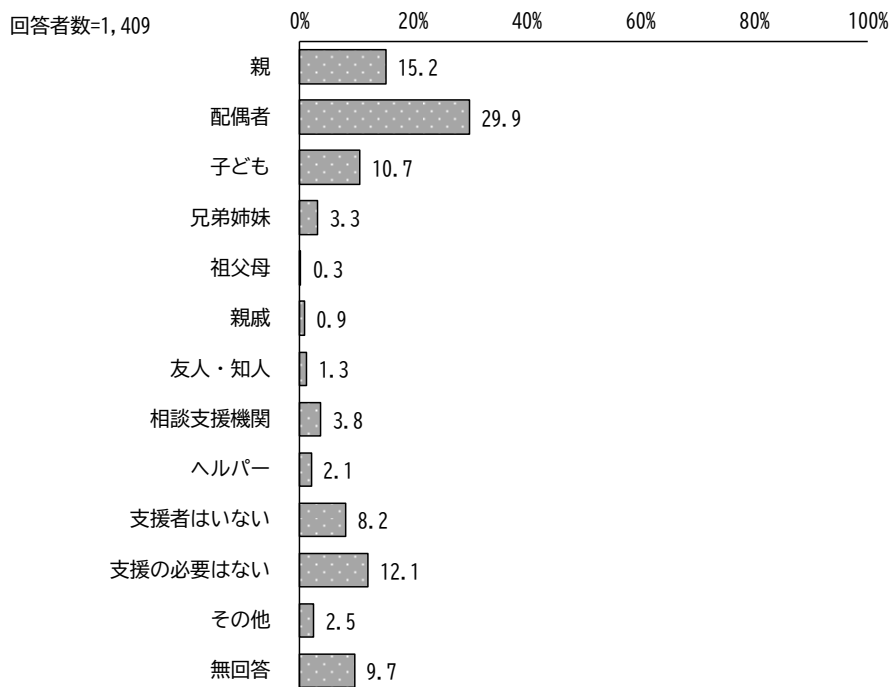
同居されている方については、「配偶者」の割合が42.6%と最も多く、次いで「一人暮らし」の割合が26.0%、「子ども」の割合が22.0%となっています。



● 日常生活について

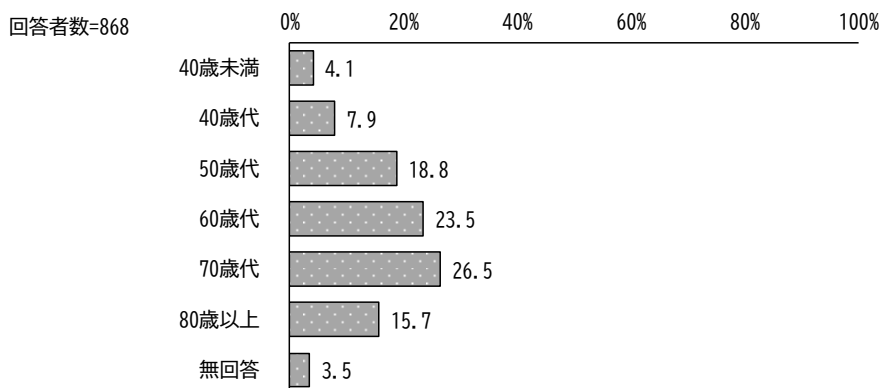
問 主な支援者は誰ですか。(1つに○)

主な支援者については、「配偶者」の割合が29.9%と最も多く、次いで「親」の割合が15.2%、「支援の必要はない」の割合が12.1%となっています。



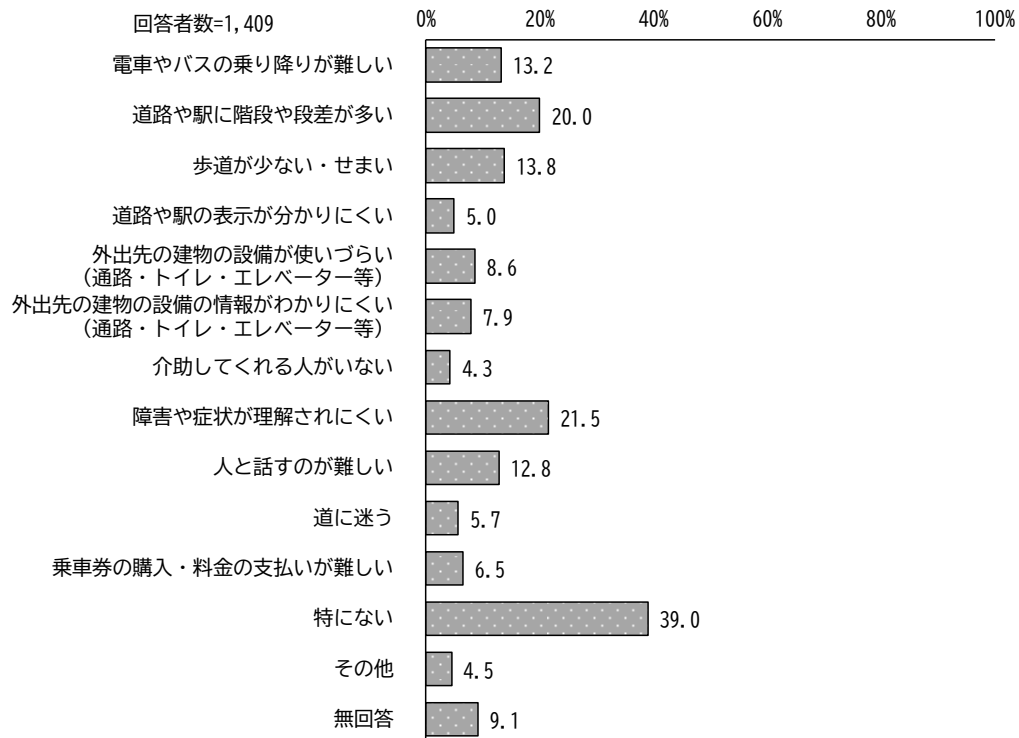
問 支援者がいる場合、主な支援者の年齢はどれですか。(1つに○)

主な支援者の年齢については、「70歳代」の割合が26.5%と最も多く、次いで「60歳代」の割合が23.5%、「50歳代」の割合が18.8%となっています。



問 外出のときに、困ることはありますか（特に市内で）。（あてはまる番号すべてに○）

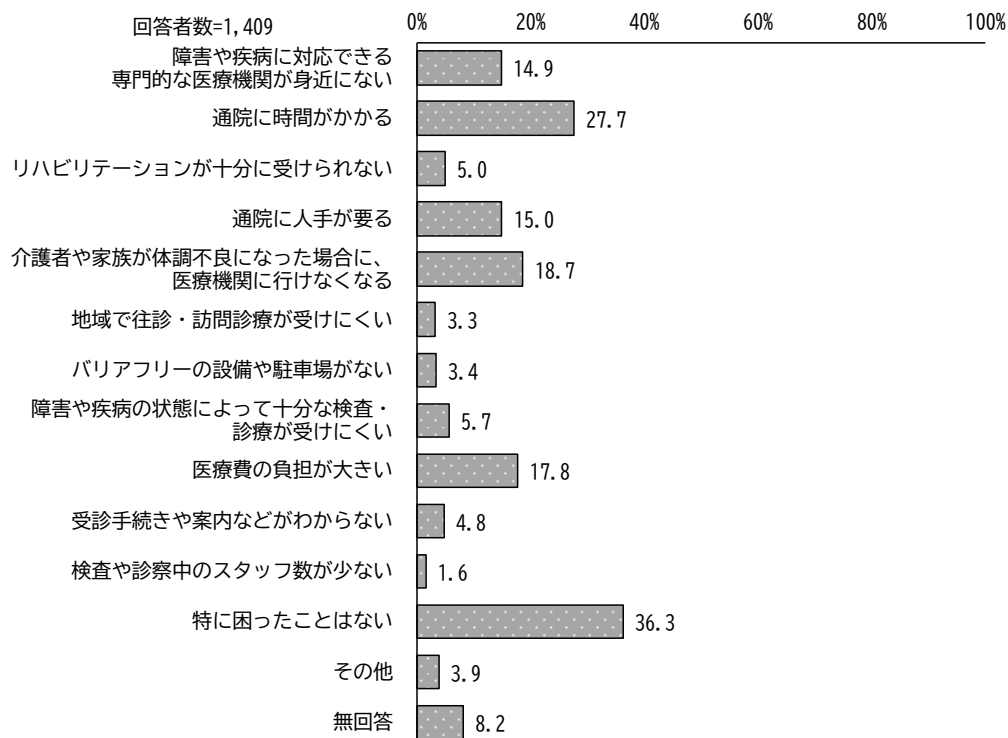
外出する際に困ることについては、「特にない」の割合が39.0%と最も多く、次いで「障害や症状が理解されにくい」の割合が21.5%、「道路や駅に階段や段差が多い」の割合が20.0%となっています。



● 健康・医療について

問 あなたは、健康管理や医療について、困ったり不便に思うことはありますか。
(あてはまる番号すべてに○)

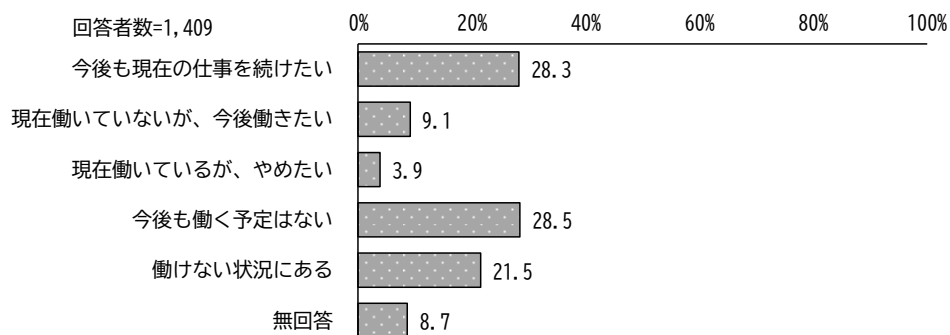
健康管理や医療について、困ったり不便に思うことについては、「特に困ったことはない」の割合が36.3%と最も多く、次いで「通院に時間がかかる」の割合が27.7%、「介護者や家族が体調不良になった場合に、医療機関に行けなくなる」の割合が18.7%となっています。



● 就労について

問 現在の就労状況について教えてください。(1つに○)

現在の就労状況については、「今後も働く予定はない」の割合が28.5%と最も多く、次いで「今後も現在の仕事を続けたい」の割合が28.3%、「働けない状況にある」の割合が21.5%となっています。



【障害種別】

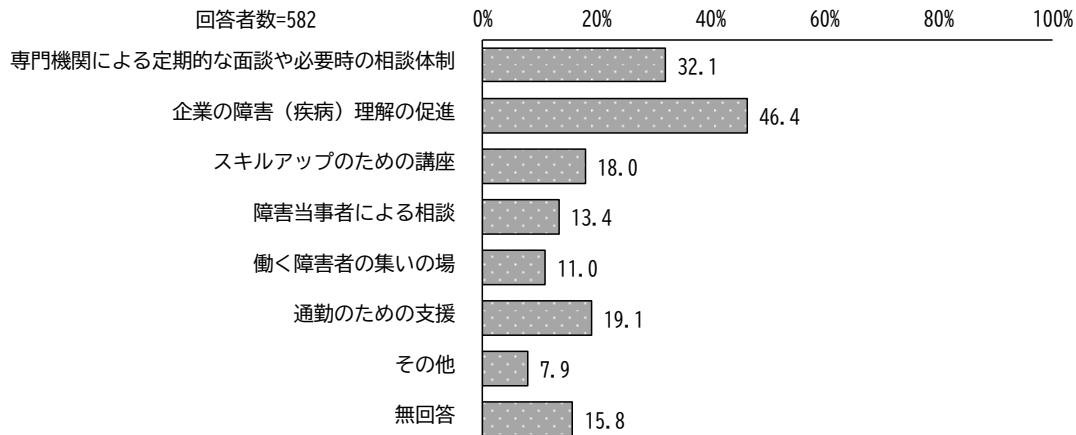
障害種別にみると、身体障害者は「今後も働く予定はない」(36.7%)、知的障害者、難病患者は「今後も現在の仕事を続けたい」(順に 59.5%、38.1%)、精神障害者は「働けない状況にある」(32.1%)が最も多くなっています。

(単位：%)

区分	回答者数(人)	今後も現在の仕事を続けたい	現在働いていないが、今後も働く予定はない	現在働いているが、やめたい	今後も働く予定はない	働けない状況にある	無回答
全体	1,409	28.3	9.1	3.9	28.5	21.5	8.7
身体障害者	752	20.1	7.7	3.2	36.7	22.2	10.1
知的障害者	131	59.5	6.9	5.3	11.5	11.5	5.3
精神障害者	299	31.1	17.1	5.4	11.7	32.1	2.7
難病患者	273	38.1	5.5	5.1	27.8	16.8	6.6

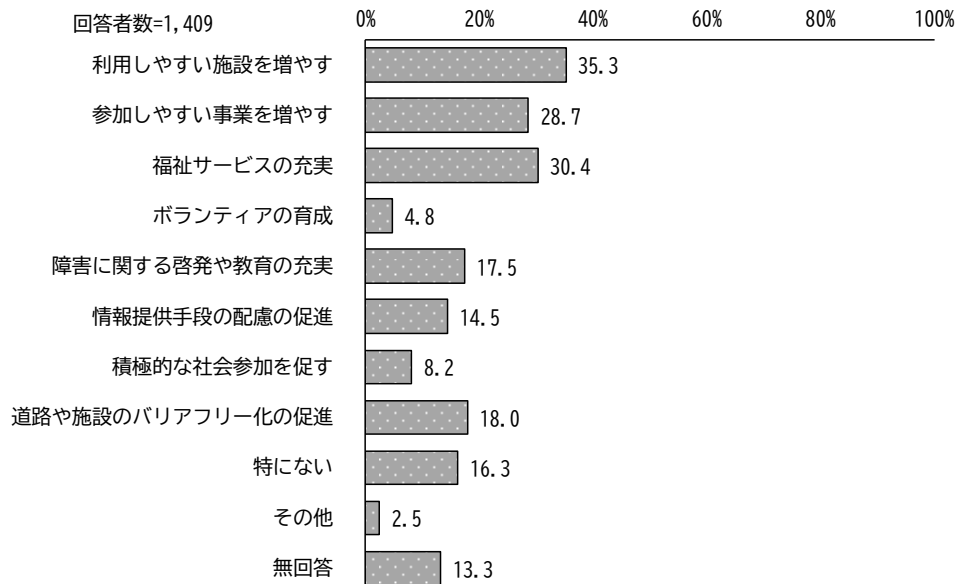
問 就労継続のために必要と思う支援は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

就労継続のために必要だと思う支援については、「企業の障害(疾病)理解の促進」の割合が46.4%と最も多く、次いで「専門機関による定期的な面談や必要時の相談体制」の割合が32.1%、「通勤のための支援」の割合が19.1%となっています。



問 障害のある人が、積極的に社会参加できるようになるために、必要だと思うことはどのようなことですか。(あてはまる番号3つまでに○)

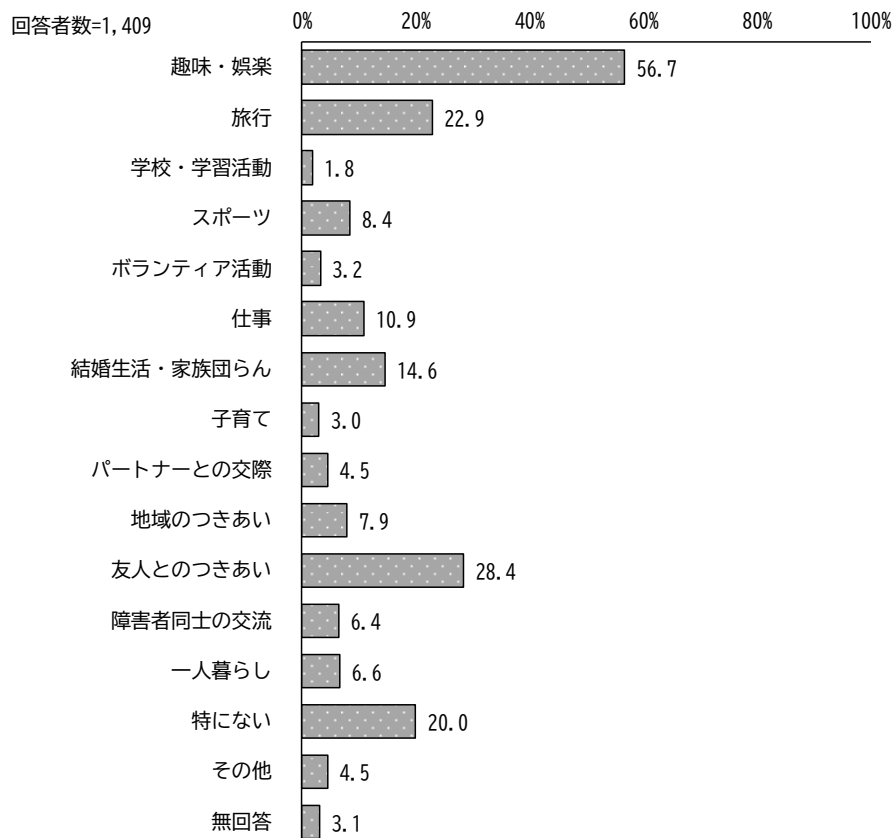
積極的に社会参加できるようになるために、必要だと思うことについては、「利用しやすい施設を増やす」の割合が35.3%と最も多く、次いで「福祉サービスの充実」の割合が30.4%、「参加しやすい事業を増やす」の割合が28.7%となっています。



● 日頃の活動について

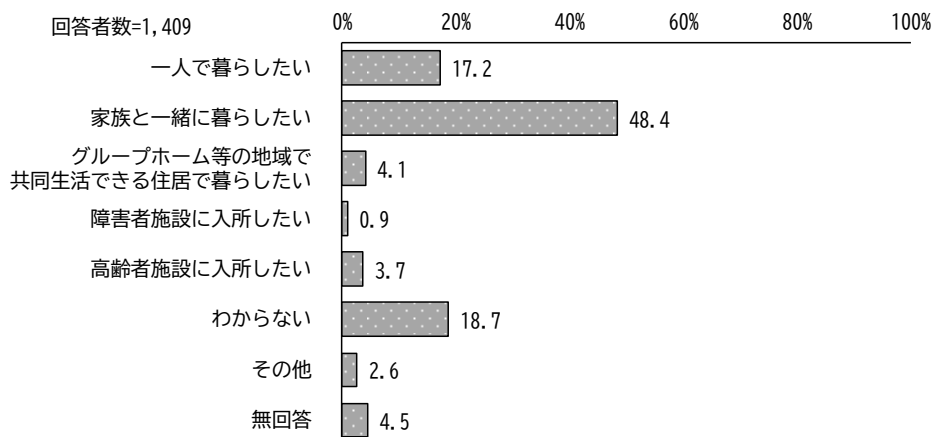
問 楽しみや生きがいは何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

楽しみや生きがいについては、「趣味・娯楽」の割合が56.7%と最も多く、次いで「友人とのつきあい」の割合が28.4%、「旅行」の割合が22.9%となっています。



問 あなたは今後、どのように暮らしたいですか。(1つに○)

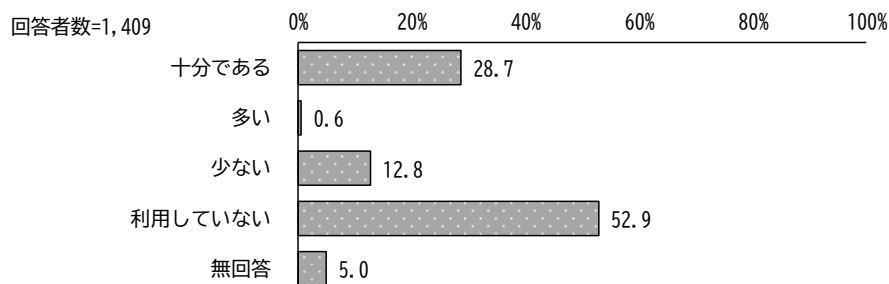
今後、どのように暮らしたいかについては、「家族と一緒に暮らしたい」の割合が48.4%と最も多く、次いで「わからない」の割合が18.7%、「一人で暮らしたい」の割合が17.2%となっています。



● 福祉サービスについて

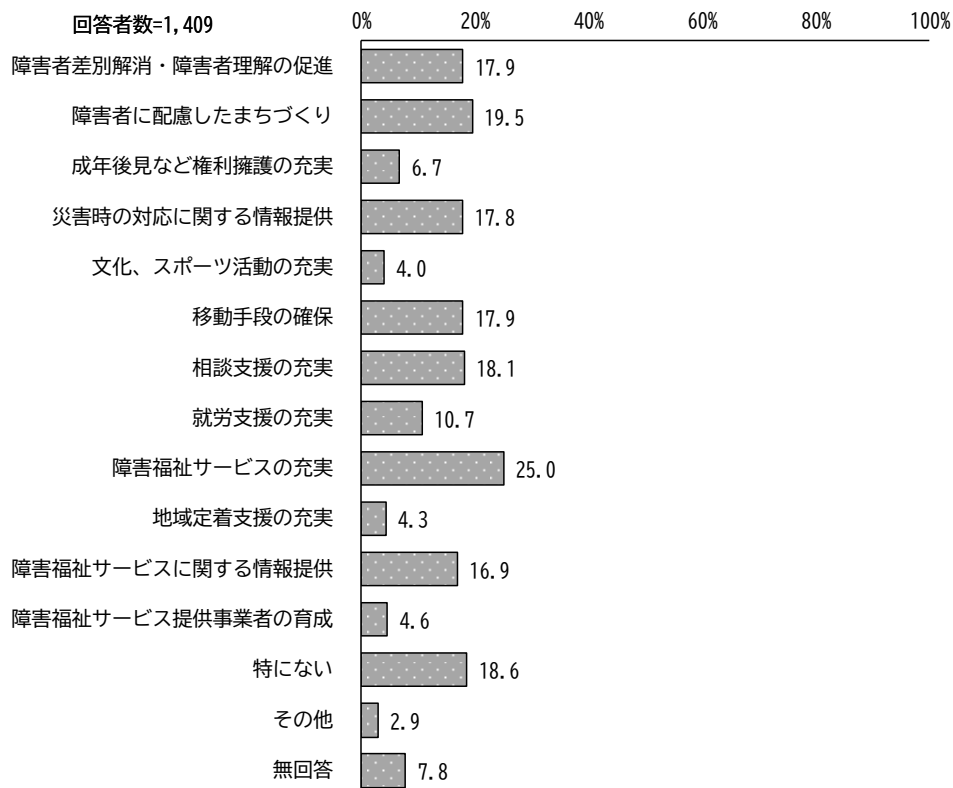
問 現在、利用しているサービス量は十分だと思いますか。(1つに○)

現在利用しているサービス量について、「利用していない」の割合が52.9%と最も多く、次いで「十分である」の割合が28.7%、「少ない」の割合が12.8%となっています。



問 今後、市に何を期待しますか。(あてはまる番号3つまで○)

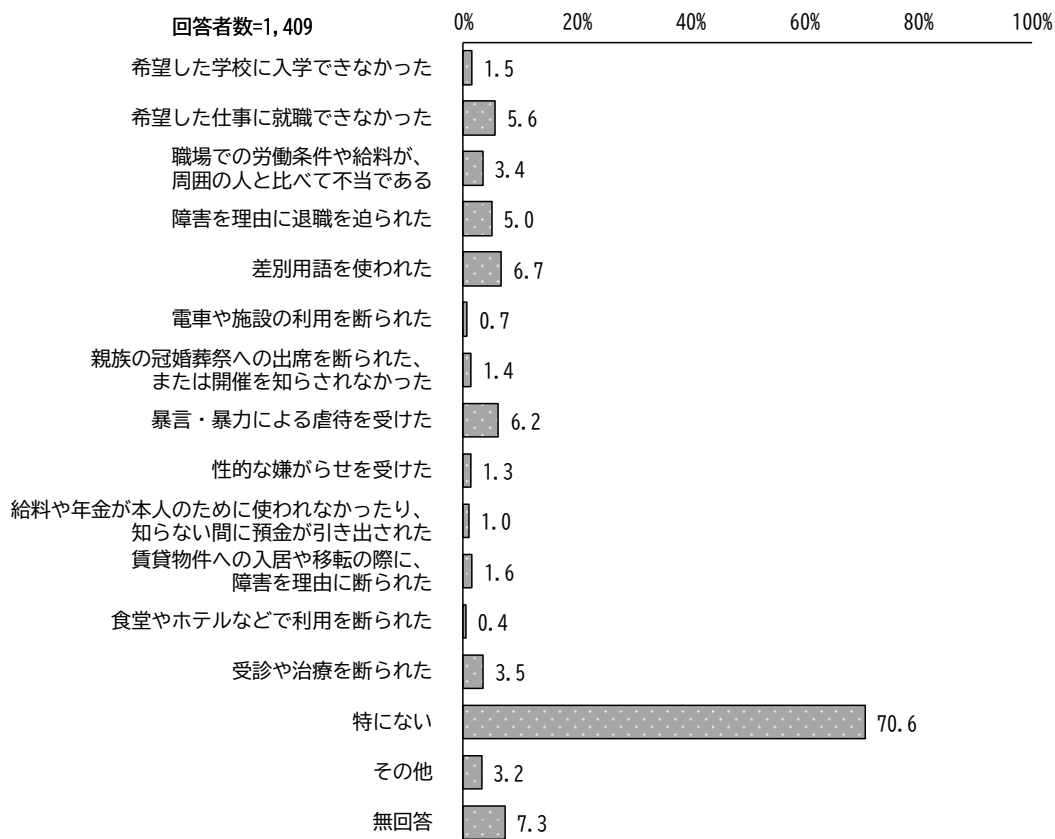
今後、市に期待することについては、「障害福祉サービスの充実」の割合が25.0%と最も多く、次いで「障害者に配慮したまちづくり」の割合が19.5%、「特にない」の割合が18.6%となっています。



● 権利擁護について

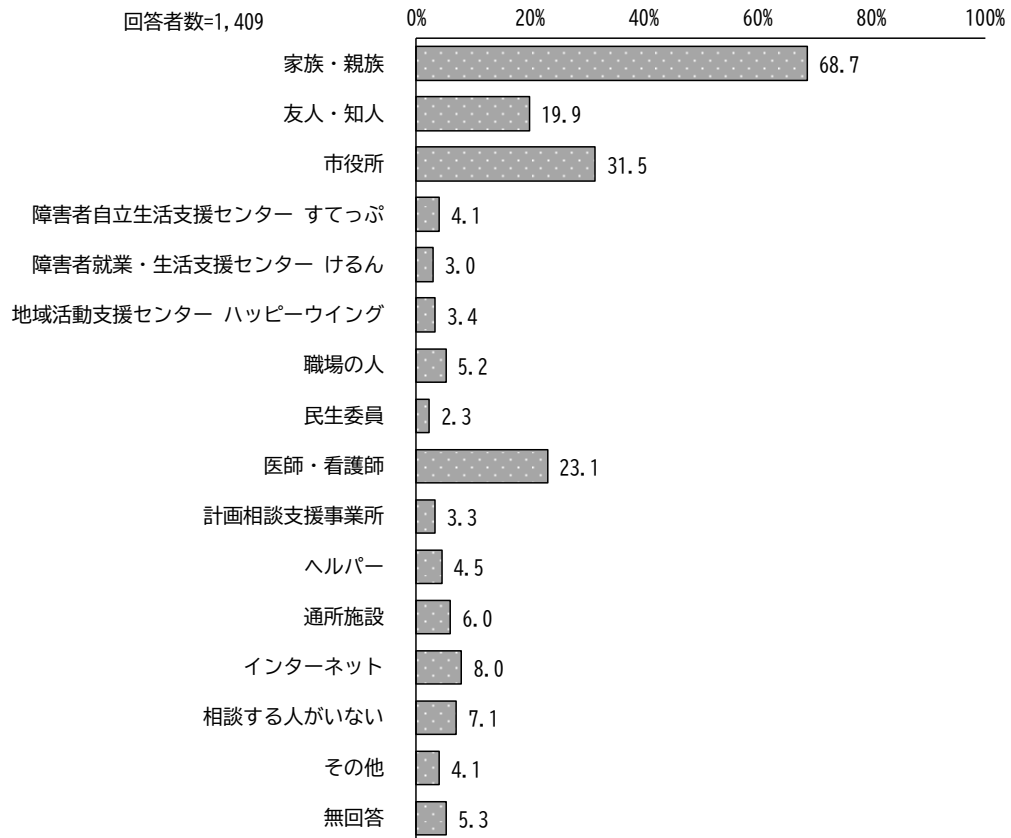
問 障害又は難病が原因で人権を損なう扱いを受けた経験がありますか。
(あてはまる番号すべてに○)

人権を損なう扱いを受けた経験については、「特にない」の割合が70.6%と最も多く、次いで「差別用語が使われた」の割合が6.7%、「暴言・暴力による虐待を受けた」の割合が6.2%となっています。



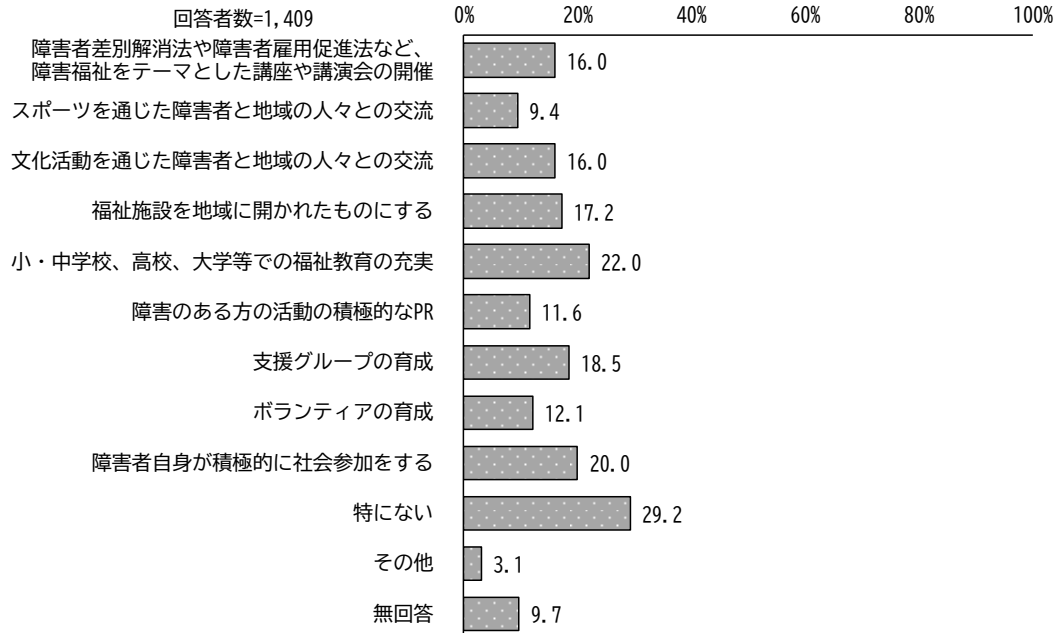
問 あなたや支援者が、生活上の悩みや困ったことを相談するのはだれ（どこ）ですか。
 （あてはまる番号すべてに○）

悩みや困りごとの相談相手については、「家族・親族」の割合が68.7%と最も多く、次いで「市役所」の割合が31.5%、「医師・看護師」の割合が23.1%となっています。



問 障害のある方への理解を深めるために力を入れるべきことは何だと思えますか。
 (あてはまる番号すべてに○)

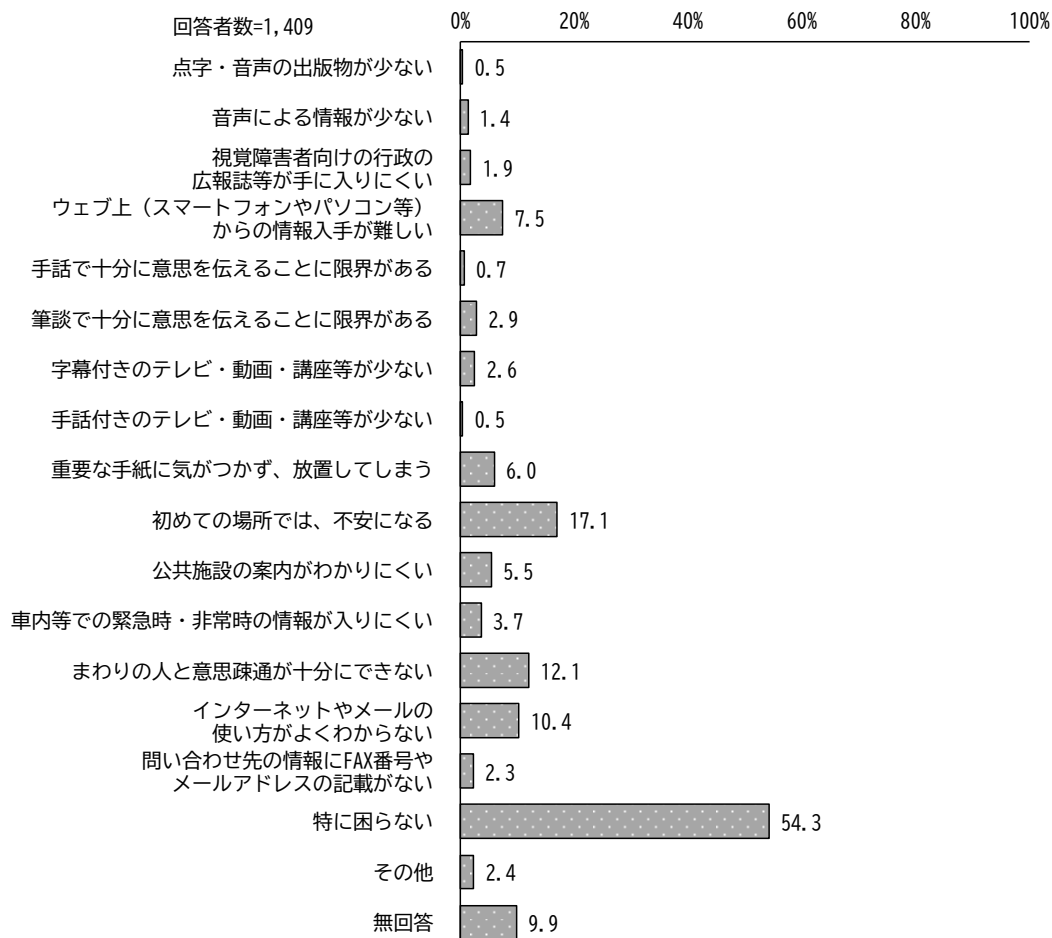
障害のある方への理解を深めるために力を入れるべきことについては、「特にない」の割合が29.2%と最も多く、次いで「小・中学校、高校、大学等での福祉教育の充実」の割合が22.0%、「障害者自身が積極的に社会参加をする」の割合が20.0%となっています。



● 情報の入手やコミュニケーションについて

問 あなたが情報入手する際や、コミュニケーションをとる際に困ったり不便に思うことはありますか。(あてはまる番号すべてに○)

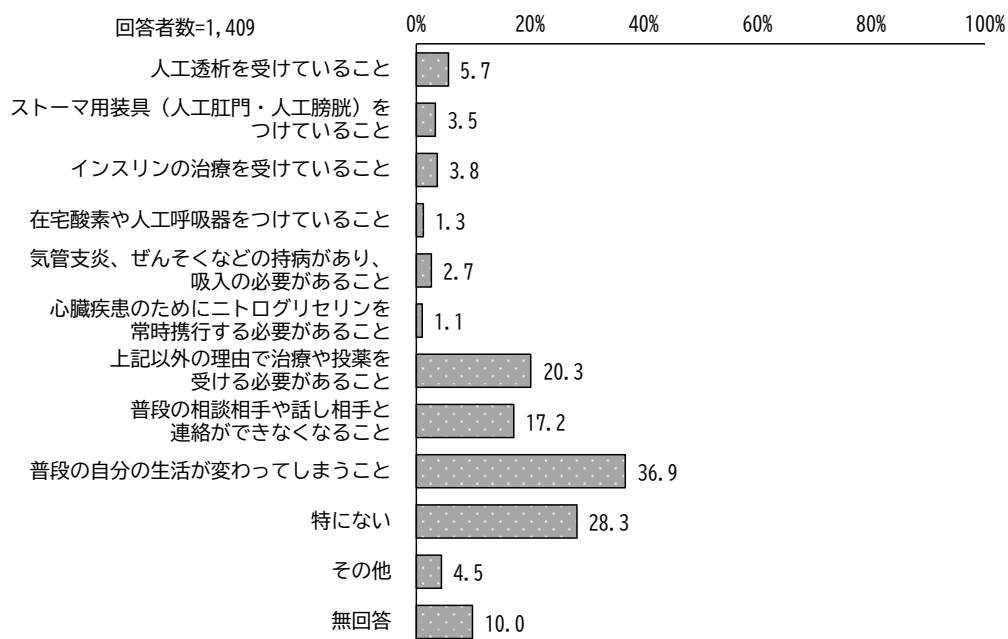
情報入手する際や、コミュニケーションをとる際に不便に思うことについては、「特に困らない」の割合が54.3%で最も多く、次いで「初めての場所では、不安になる」の割合が17.1%、「まわりの人と意思疎通が十分にできない」の割合が12.1%となっています。



● 災害時の対応について

問 災害発生時、数日間医療機関や福祉サービス等を利用できないことが想定されますが、心身の健康面や生活面で困ることについて、どのようなことがありますか。
(あてはまる番号すべてに○)

災害発生の際に健康面や生活面で困ることについては、「普段の自分の生活が変わってしまうこと」の割合が36.9%と最も多く、次いで「特にない」の割合が28.3%、「上記以外の理由で治療や投薬を受ける必要があること」の割合が20.3%となっています。



【障害種別】

障害種別にみると、身体障害者、精神障害者は「普段の自分の生活が変わってしまうこと」(順に31.6%、59.2%)、知的障害者は「特にない」(43.5%)、難病患者は「人工透析を受けていること」(27.1%)が最も多くなっています。

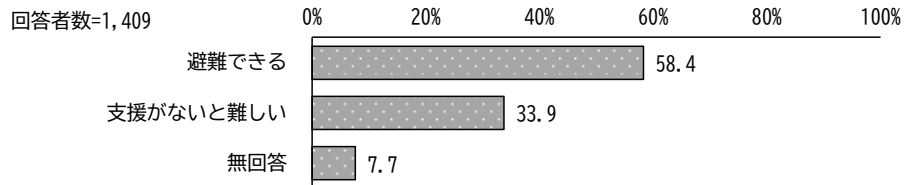
(単位：%)

区分	回答者数(人)	人工透析を受けていること	ストーマ用装具(人工肛門・人工膀胱)をつけていること	インスリンの治療を受けていること	在宅酸素や人工呼吸器をつけていること	気管支炎、ぜんそくなどの持病があり、吸入の必要があること	心臓疾患のためにニトログリセリンを常時携帯する必要があること	上記以外の理由で治療や投薬を受ける必要があること	普段の相談相手や話し相手と連絡がでなくなること
全体	1,409	5.7	3.5	3.8	1.3	2.7	1.1	20.3	17.2
身体障害者	752	9.8	5.7	5.1	1.9	2.7	1.7	15.3	13.4
知的障害者	131	1.5	0.8	1.5	0.8	2.3	-	8.4	21.4
精神障害者	299	1.0	0.3	3.0	-	4.0	1.0	31.8	30.4
難病患者	273	27.1	2.2	7.0	2.6	3.3	0.4	22.7	12.8

区分	普段の自分の生活が変わってしまうこと	特にない	その他	無回答
全体	36.9	28.3	4.5	10.0
身体障害者	31.6	28.9	4.7	12.1
知的障害者	41.2	43.5	0.8	3.8
精神障害者	59.2	19.1	5.0	3.7
難病患者	23.1	21.6	6.6	7.3

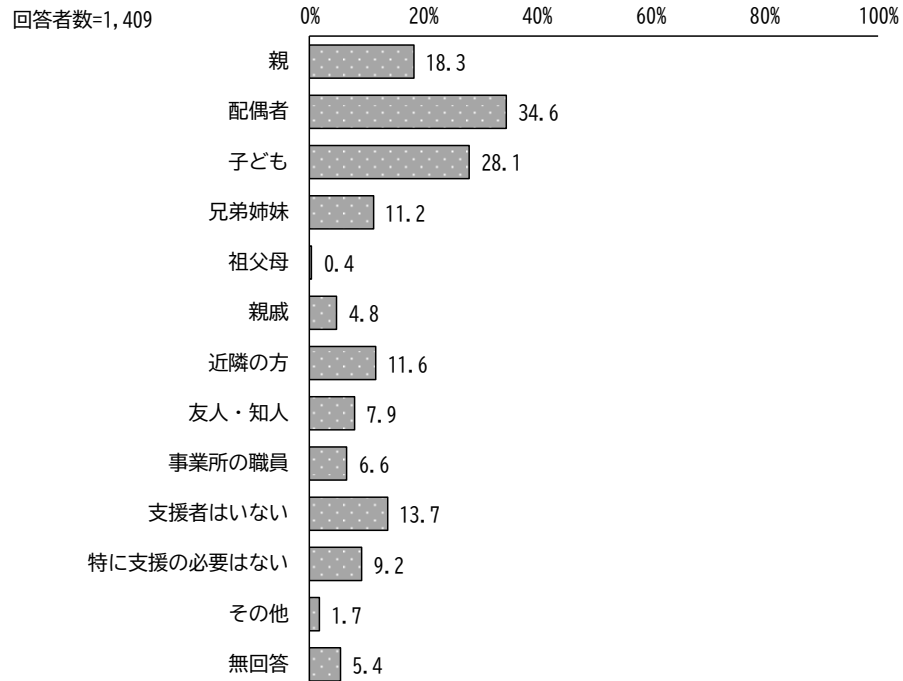
問 災害発生時に自力で避難することができますか。(1つに○)

災害発生時の自力避難については、「避難できる」の割合が58.4%、「支援がないと難しい」の割合が33.9%となっています。



問 災害発生に伴う避難時に、支援してくれる人は誰ですか。(あてはまる番号すべてに○)

避難に際しての支援者については、「配偶者」の割合が34.6%と最も多く、次いで「子ども」の割合が28.1%、「親」の割合が18.3%となっています。

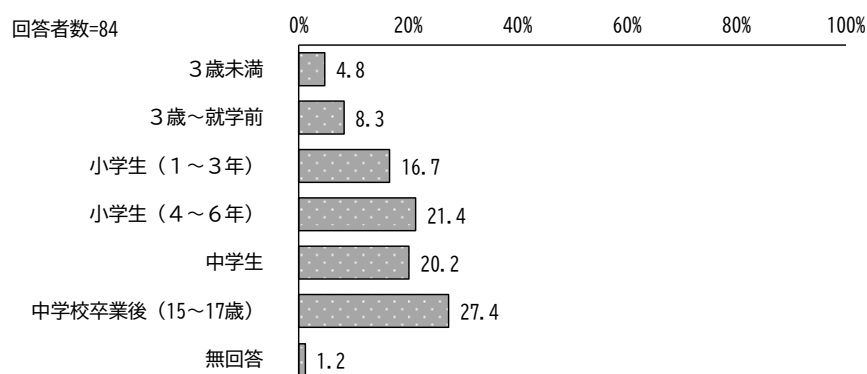


障害児生活実態調査の結果

● 回答者属性

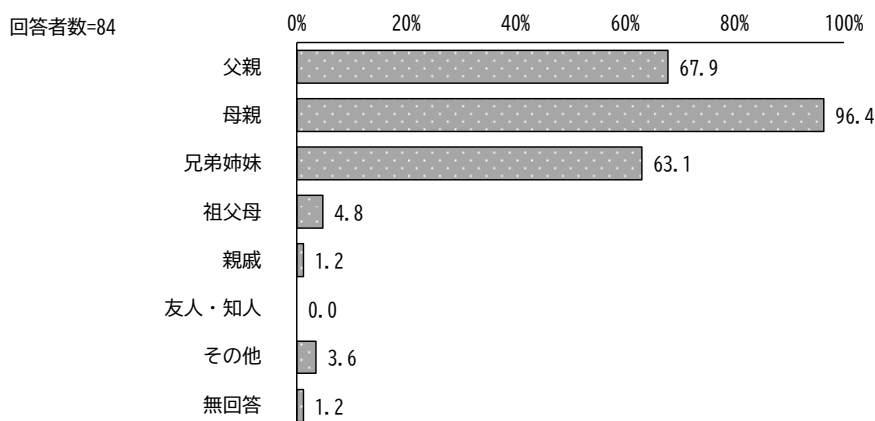
問 お子さんの年齢区分は次のうちどれですか。(1つに○)

お子さんの年齢区分については、「中学校卒業後(15~17歳)」の割合が27.4%と最も多く、次いで「小学生(4~6年)」の割合が21.4%、「中学生」の割合が20.2%となっています。



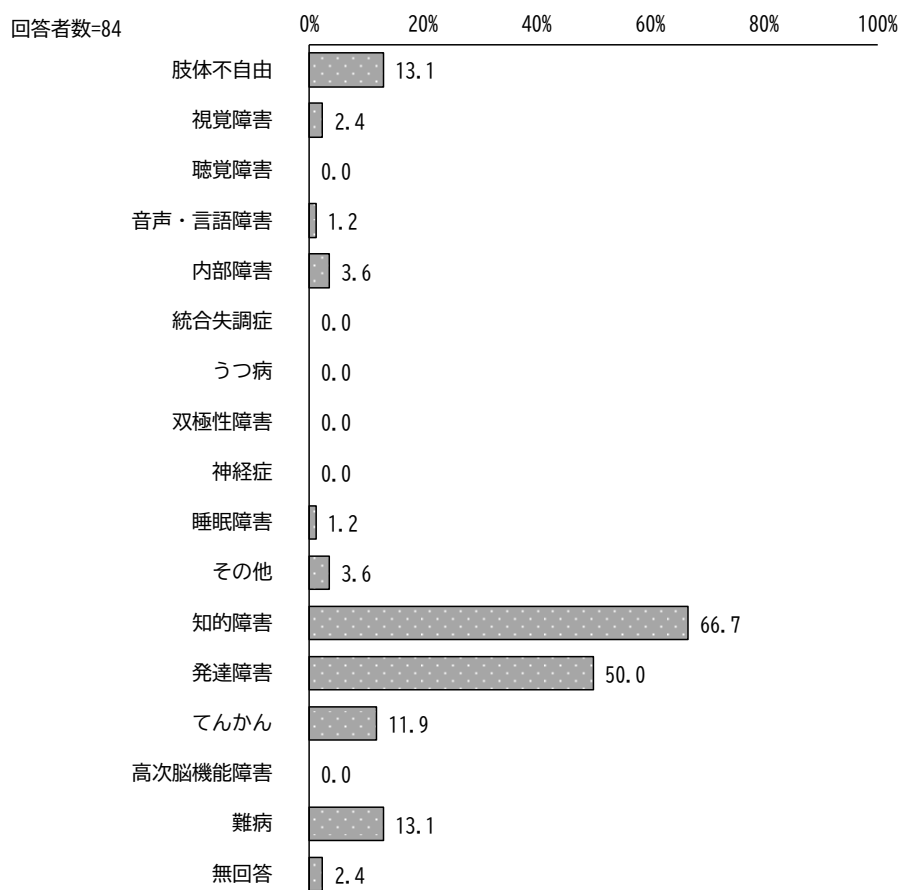
問 お子さんと一緒に暮らしている方は、どなたですか。(あてはまる番号すべてに○)

お子さんと一緒に暮らしている方については、「母親」の割合が96.4%と最も多く、次いで「父親」の割合が67.9%、「兄弟姉妹」の割合が63.1%となっています。



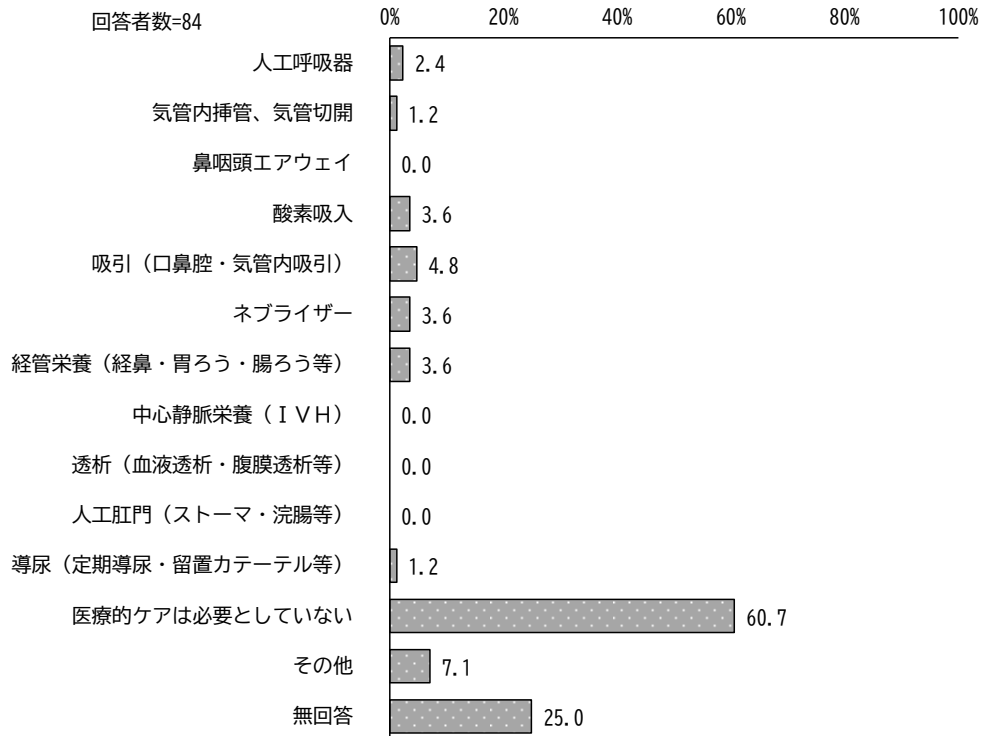
問 お子さんの障害の種類又は病名についておたずねします。(あてはまる番号すべてに○)

障害の種類又は病名については、「知的障害」の割合が66.7%と最も多く、次いで「発達障害」の割合が50.0%、「肢体不自由」、「難病」の割合がともに13.1%となっています。



問 お子さんは、次のような医療的ケアを必要としていますか。(あてはまる番号すべてに○)

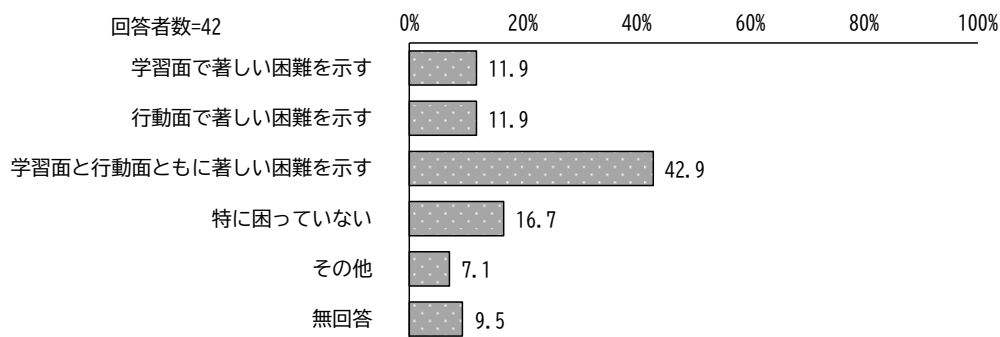
医療的ケアの必要性については、「医療的ケアは必要としていない」の割合が60.7%と最も多く、次いで「吸引(口鼻腔・気管内吸引)」の割合が4.8%、「酸素吸入」、「ネブライザー」、「経管栄養(経鼻・胃ろう・腸ろう等)」の割合が3.6%となっています。



● 発達障害について

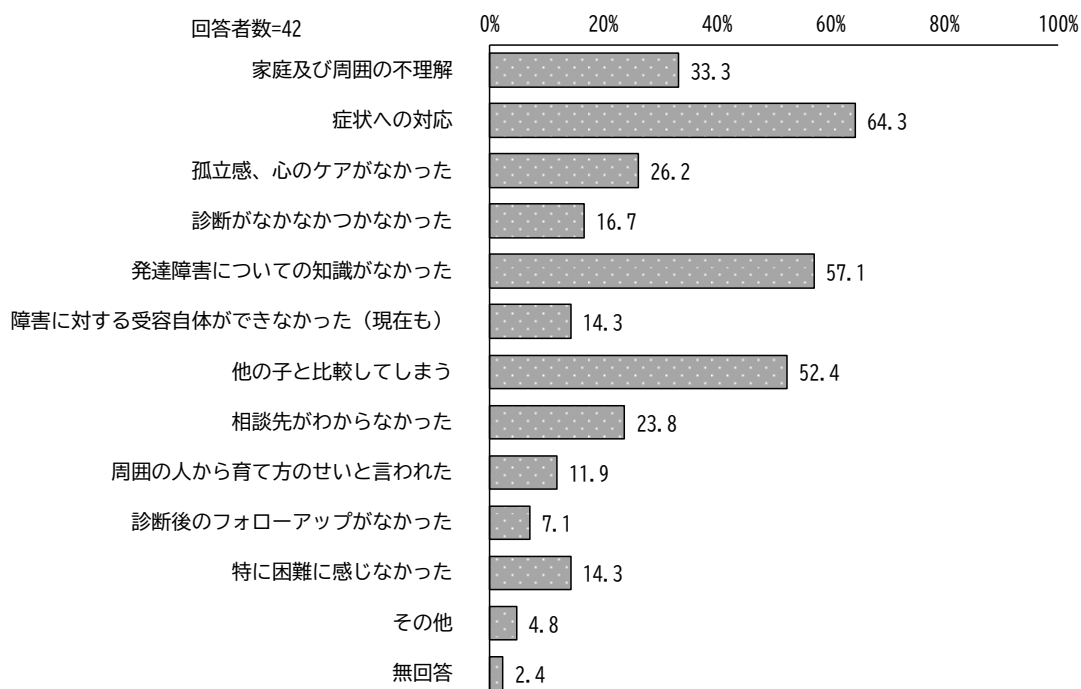
問 お子さんが発達障害でお困りのことはありますか。(1つに○)

お子さんの発達障害に関する困りごとについては、「学習面と行動面ともに著しい困難を示す」の割合が42.9%と最も多く、次いで「特に困っていない」の割合が16.7%、「学習面で著しい困難を示す」、「行動面で著しい困難を示す」の割合がともに11.9%となっています。



問 子どもの障害に気づいてから診断を受けて、障害を受け入れる過程で、どのようなことが困難に感じましたか。(あてはまる番号すべてに○)

子どもの障害に気づいてから診断を受けて、どのようなことが困難に感じたかについて、「症状への対応」の割合が64.3%と最も多く、次いで「発達障害についての知識がなかった」の割合が57.1%、「他の子と比較してしまう」の割合が52.4%となっています。



【年齢区分別】

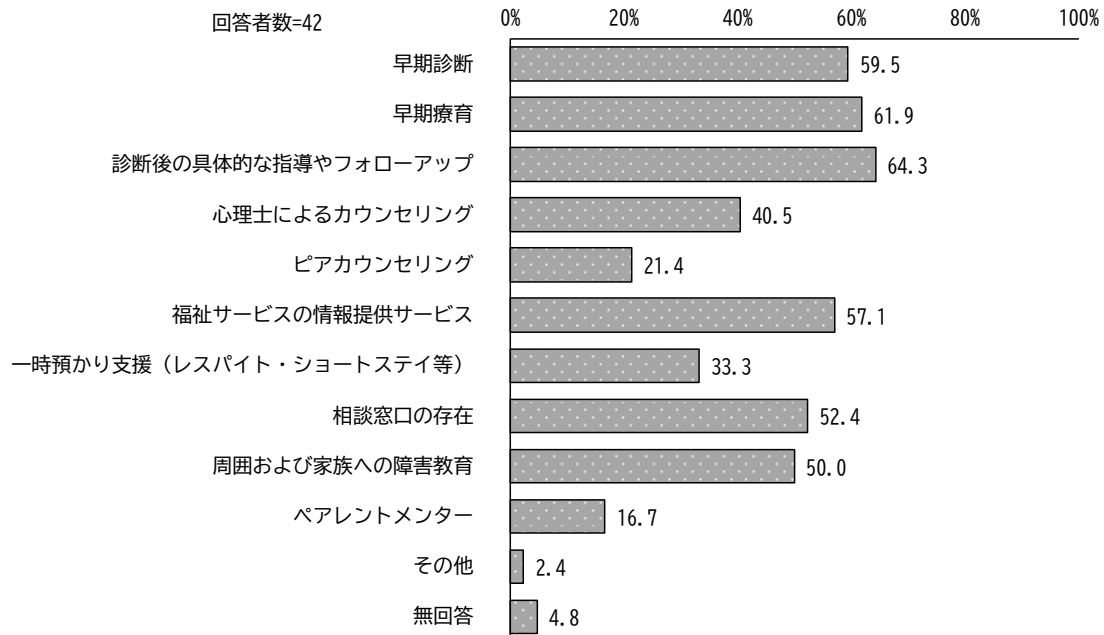
年齢区分別にみると、3歳～就学前、小学生(1～3年)、中学生は「症状への対応」(順に60.0%、75.0%、77.8%)、小学生(4～6年)は「症状への対応」、「他の子と比較してしまう」(共に71.4%)、中学校卒業後(15～17歳)は「発達障害についての知識がなかった」(61.5%)が最も多くなっています。

(単位：%)

区分	回答者数(人)	家庭及び周囲の不理解	症状への対応	た孤立感、心のケアがなかった	た診断がなかった	な発達障害についての知識がなかった	き障害に対する受容自体がなかった(現在も)	他の子と比較してしまう	相談先がわからなかった	周囲の人から育て方のせいと言われた	診断後のフォローアップがなかった	特に困難に感じなかった	その他	無回答
全体	42	33.3	64.3	26.2	16.7	57.1	14.3	52.4	23.8	11.9	7.1	14.3	4.8	2.4
3歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3歳～就学前	5	-	60.0	40.0	-	40.0	-	20.0	40.0	-	20.0	20.0	-	20.0
小学生(1～3年)	8	37.5	75.0	12.5	25.0	62.5	12.5	50.0	12.5	-	-	-	12.5	-
小学生(4～6年)	7	28.6	71.4	-	14.3	42.9	14.3	71.4	14.3	-	-	14.3	-	-
中学生	9	55.6	77.8	44.4	22.2	66.7	22.2	66.7	33.3	33.3	-	11.1	-	-
中学校卒業後(15～17歳)	13	30.8	46.2	30.8	15.4	61.5	15.4	46.2	23.1	15.4	15.4	23.1	7.7	-

問 お子さんの発達障害を受け入れるまでに、どのような支援が必要だと思いますか。
(あてはまる番号すべてに○)

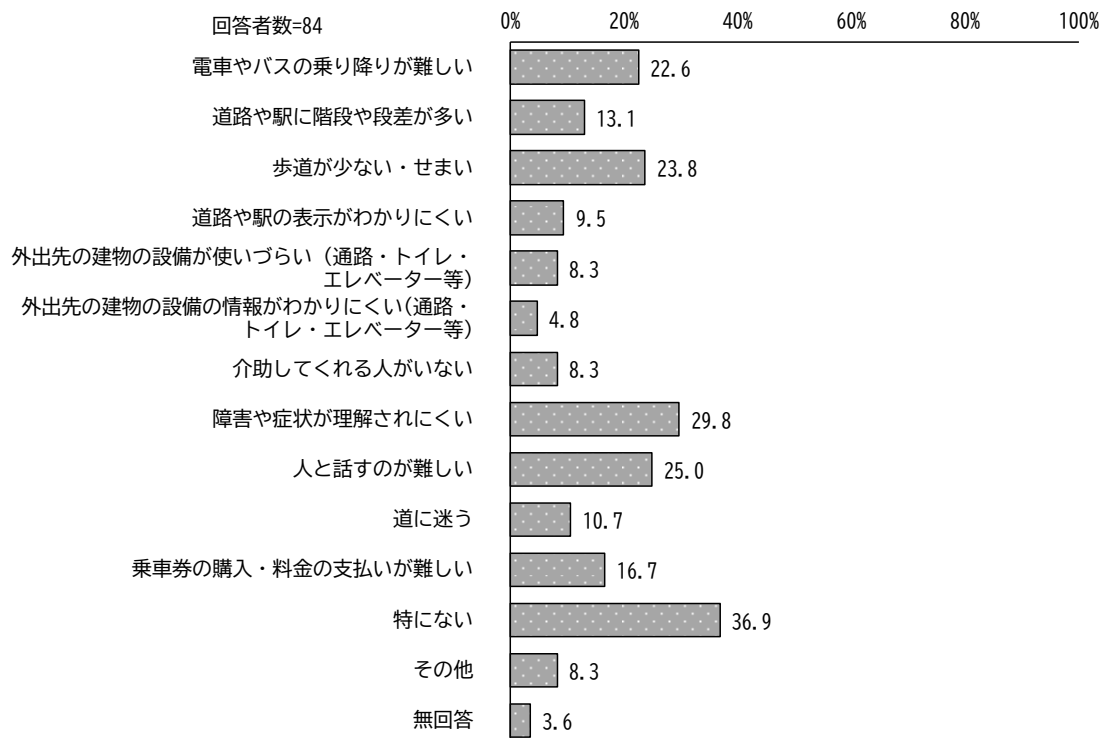
発達障害を受け入れるまでに、必要だと思う支援については、「診断後の具体的な指導やフォローアップ」の割合が64.3%と最も多く、次いで「早期療育」の割合が61.9%、「早期診断」の割合が59.5%となっています。



● 日常生活について

問 お子さんが外出のときに、お子さんが（あなたが）困ることはありますか。
（特に市内で）（あてはまる番号すべてに○）

お子さんが外出のときに、お子さんが（あなたが）困ることについては、「特にない」の割合が36.9%と最も多く、次いで「障害や症状が理解されにくい」の割合が29.8%、「人と話すのが難しい」の割合が25.0%となっています。



【障害種別】

障害種別にみると、身体障害者は「歩道が少ない・せまい」(53.3%)、知的障害者、精神障害者は「特にない」(順に35.6%、44.4%)、難病患者は「歩道が少ない・せまい」、「外出先の建物の設備が使いづらい(通路・トイレ・エレベーター等)」、「障害や症状が理解されにくい」、「特にない」、「その他」(ともに33.3%)が最も多くなっています。

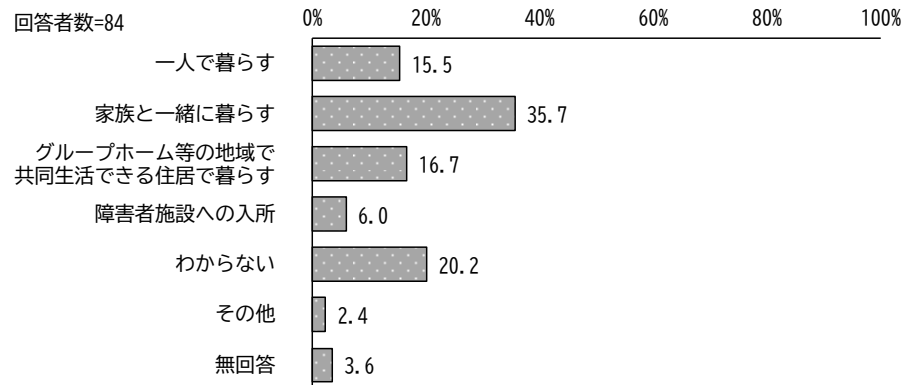
(単位：%)

区分	回答者数(人)	電車やバスの乗り降り が難しい	道路や駅に階段や段差 が多い	歩道が少ない・せまい	道路や駅の表示がわかり にくい	外出先の建物の設備が 使いづらい(通路・トイレ・ エレベーター等)	外出先の建物の設備の情 報がわかりにくい(通路・ エレベーター等)	介助してくれる人がい ない
全体	84	22.6	13.1	23.8	9.5	8.3	4.8	8.3
身体障害者	15	40.0	46.7	53.3	20.0	40.0	26.7	13.3
知的障害者	59	22.0	10.2	25.4	8.5	6.8	3.4	11.9
精神障害者	9	11.1	-	-	11.1	-	-	-
難病患者	3	-	-	33.3	-	33.3	-	-

区分	障害や症状が理解され にくい	人と話すのが難しい	道に迷う	乗車券の購入が・料金の 支払いが難しい	特にない	その他	無回答
全体	29.8	25.0	10.7	16.7	36.9	8.3	3.6
身体障害者	13.3	13.3	13.3	13.3	33.3	13.3	6.7
知的障害者	33.9	30.5	13.6	20.3	35.6	5.1	1.7
精神障害者	33.3	33.3	-	22.2	44.4	11.1	11.1
難病患者	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-

問 お子さんは今後（成人後）、どのように暮らしてほしいと思いますか。（1つに○）

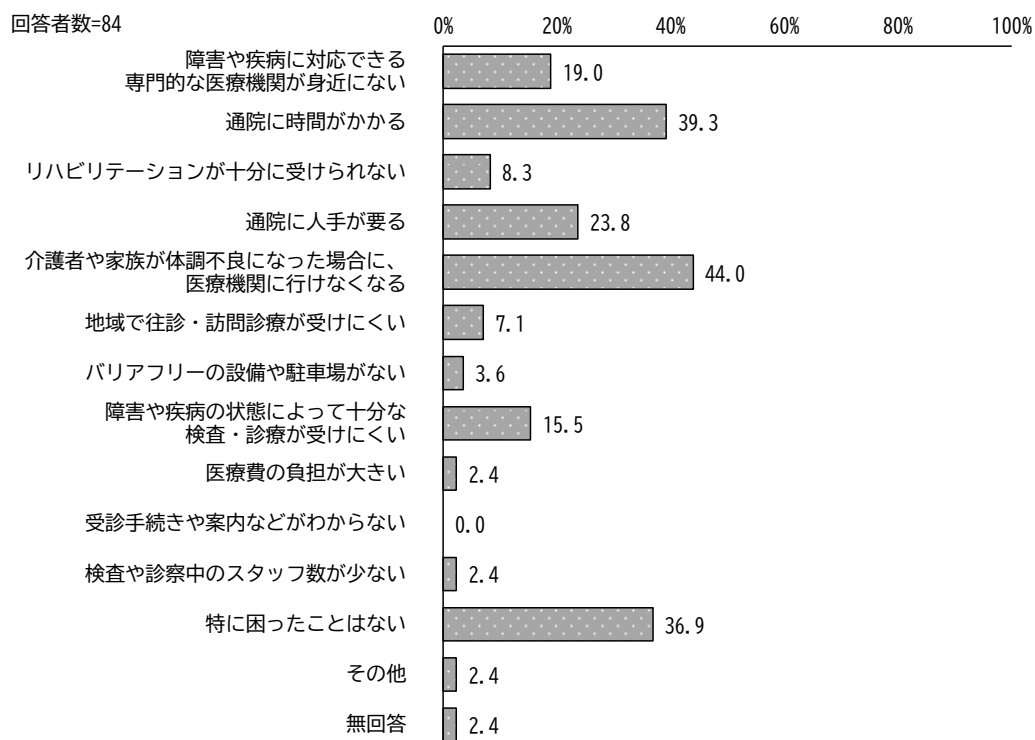
お子さんの今後（成人後）の暮らし方については、「家族と一緒に暮らす」の割合が35.7%と最も多く、次いで「わからない」の割合が20.2%、「グループホーム等の地域で共同生活できる住居で暮らす」の割合が16.7%となっています。



● 健康・医療について

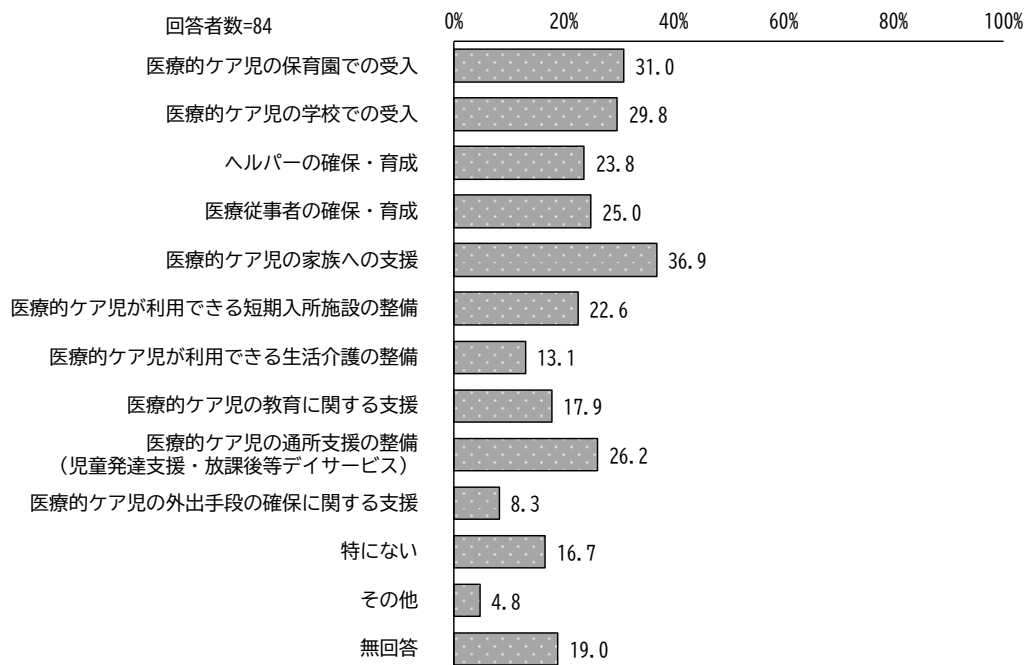
問 お子さんの健康管理や医療について、困ったり不便に思うことはありますか。
(あてはまる番号すべてに○)

お子さんの健康管理や医療について、困ったり不便に思うことについては、「介護者や家族が体調不良になった場合に、医療機関に行けなくなる」の割合が44.0%と最も多く、次いで「通院に時間がかかる」の割合が39.3%、「特に困ったことはない」の割合が36.9%となっています。



問 医療的ケアが必要な児童に関して、どのような支援の充実が必要だと思いますか。
 (あてはまる番号5つまでに○)

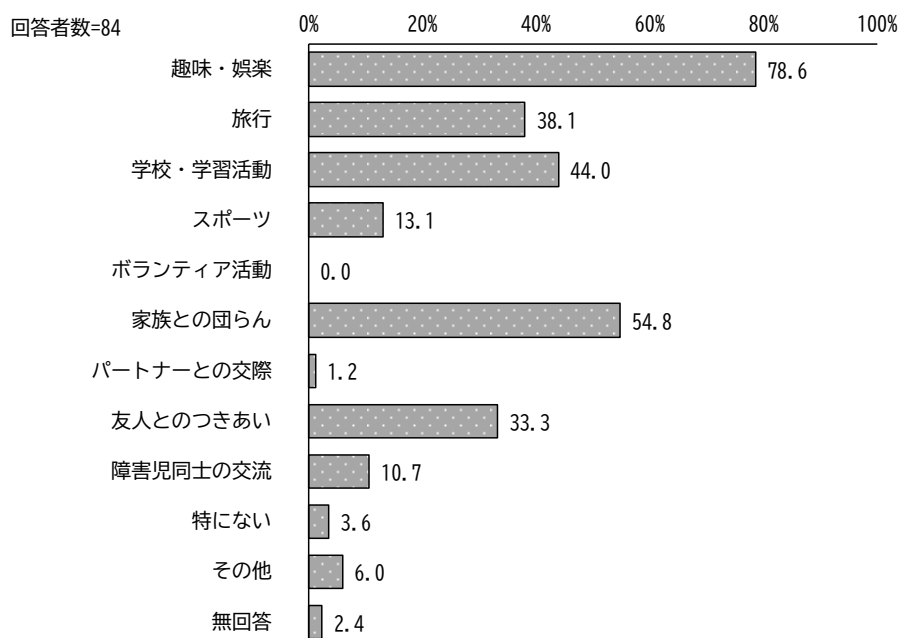
医療的ケアが必要な児童に関して、どのような支援の充実が必要かについては、「医療的ケア児の家族への支援」の割合が36.9%と最も多く、次いで「医療的ケア児の保育園での受入」の割合が31.0%、「医療的ケア児の学校での受入」の割合が29.8%となっています。



● 日頃の活動について

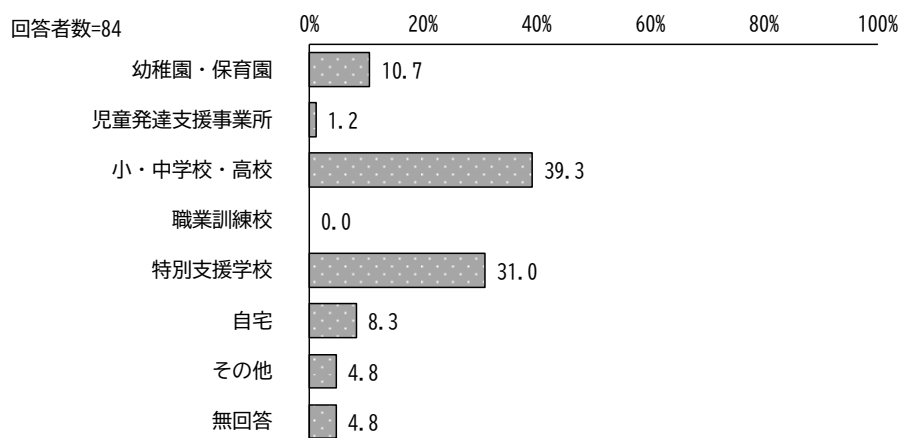
問 24 お子さんの楽しみや生きがいは何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

お子さんの楽しみや生きがいについては、「趣味・娯楽」の割合が78.6%と最も多く、次いで「家族との団らん」の割合が54.8%、「学校・学習活動」の割合が44.0%となっています。



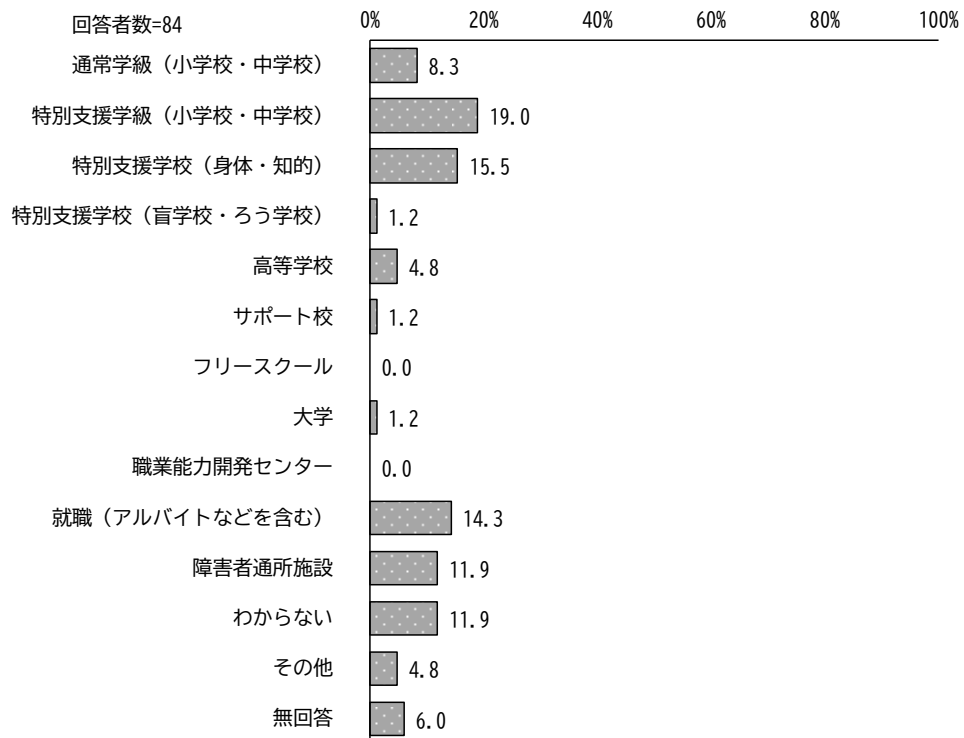
問 お子さんは日中は主にどこで過ごしていますか。(1つに○)

お子さんが日中に過ごす場所については、「小・中学校・高校」の割合が39.3%と最も多く、次いで「特別支援学校」の割合が31.0%、「幼稚園・保育園」の割合が10.7%となっています。



問 現在の通園・通学先を卒業した後、どのような進路を希望しますか。(1つに○)

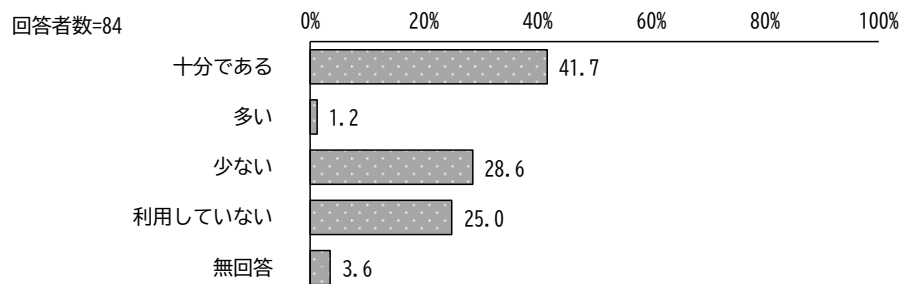
通園・通学先を卒業した後の進路については、「特別支援学級(小学校・中学校)」の割合が19.0%と最も多く、次いで「特別支援学校(身体・知的)」の割合が15.5%、「就職(アルバイトなどを含む)」の割合が14.3%となっています。



● 福祉サービスについて

問 現在、利用しているサービス量は十分だと思いますか。(1つに○)

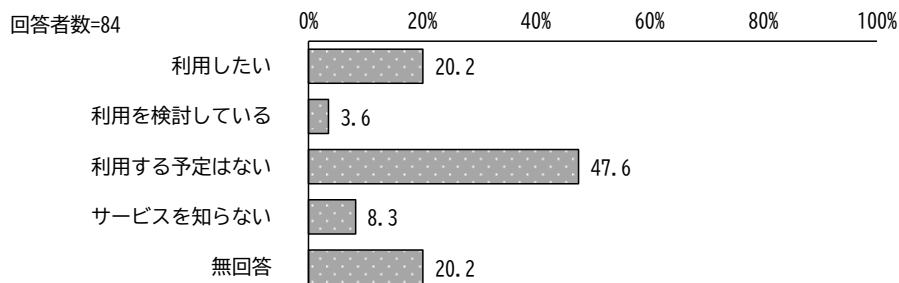
現在、利用しているサービス量については、「十分である」の割合が41.7%と最も多く、次いで「少ない」の割合が28.6%、「利用していない」の割合が25.0%となっています。



問 次のサービスを、今後（新たに、または引き続き）利用したいと思いますか。
(それぞれ1つに○)

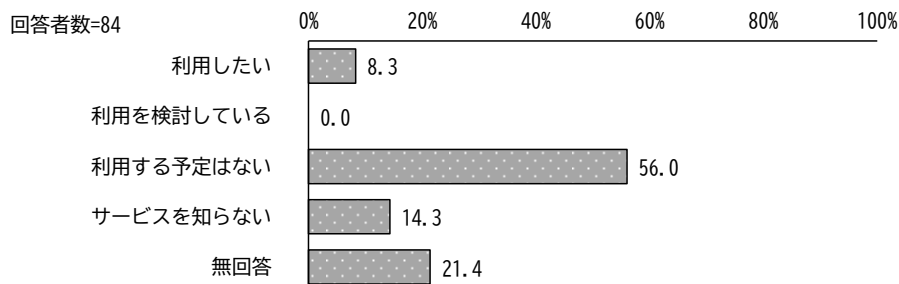
① 児童発達支援

児童発達支援については、「利用する予定はない」の割合が47.6%と最も多く、次いで「利用したい」の割合が20.2%、「サービスを知らない」の割合が8.3%となっています。



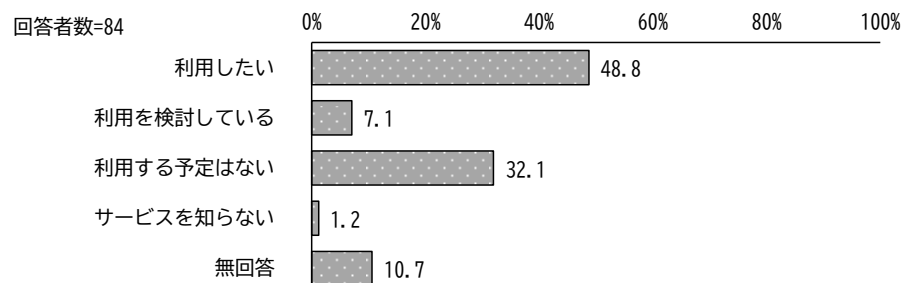
② 医療型児童発達支援

医療型児童発達支援については、「利用する予定はない」の割合が56.0%と最も多く、次いで「サービスを知らない」の割合が14.3%、「利用したい」の割合が8.3%となっています。



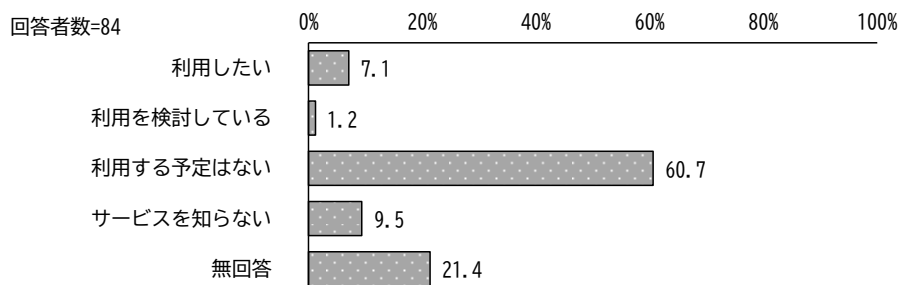
③放課後等デイサービス

放課後等デイサービスについては、「利用したい」の割合が48.8%と最も多く、次いで「利用する予定はない」の割合が32.1%、「利用を検討している」の割合が7.1%となっています。



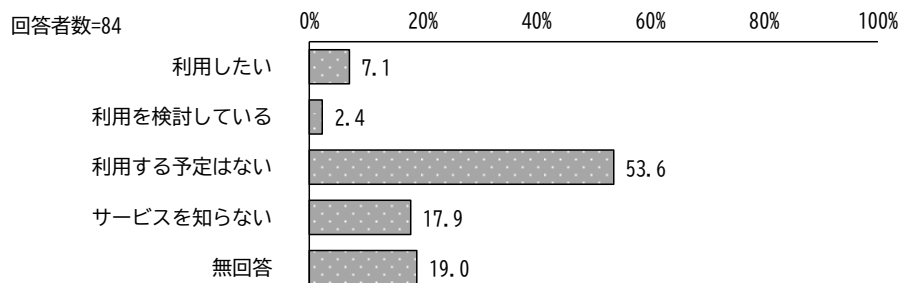
④保育所等訪問支援

保育所等訪問支援については、「利用する予定はない」の割合が60.7%と最も多く、次いで「サービスを知らない」の割合が9.5%、「利用したい」の割合が7.1%となっています。



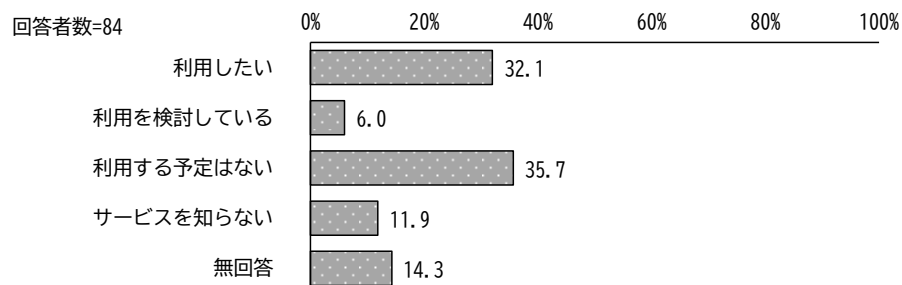
⑤居宅訪問型児童発達支援

居宅訪問型児童発達支援については、「利用する予定はない」の割合が53.6%と最も多く、次いで「サービスを知らない」の割合が17.9%、「利用したい」の割合が7.1%となっています。



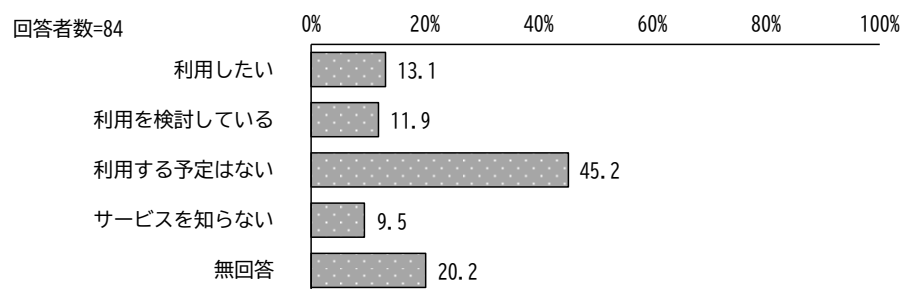
⑥障害児相談支援

障害児相談支援については、「利用する予定はない」の割合が35.7%と最も多く、次いで「利用したい」の割合が32.1%、「サービスを知らない」の割合が11.9%となっています。



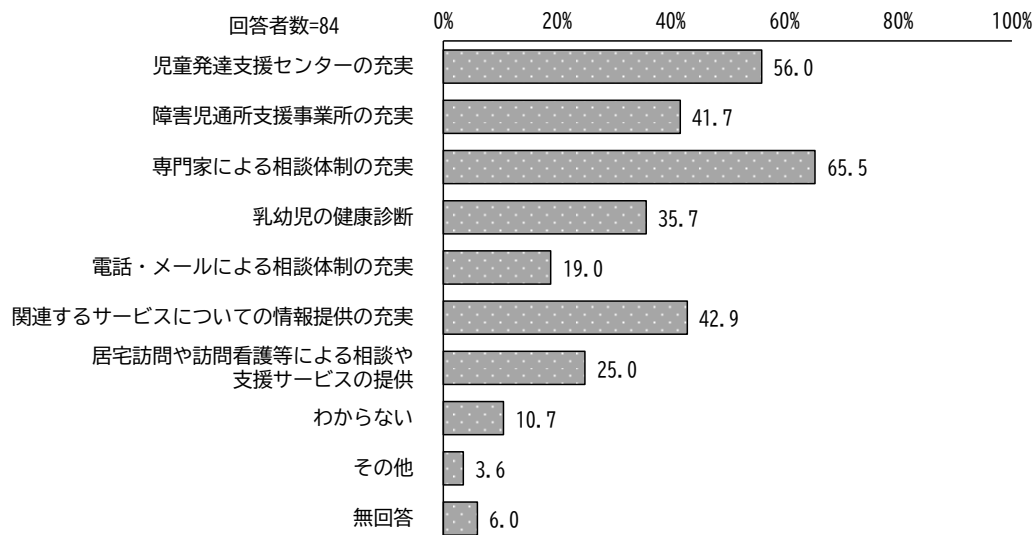
⑦施設入所

施設入所については、「利用する予定はない」の割合が45.2%と最も多く、次いで「利用したい」の割合が13.1%、「利用を検討している」の割合が11.9%となっています。



問 発達に関する不安や障害のあるお子さんが、早期に適切な支援を受けるために必要なことは何だと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

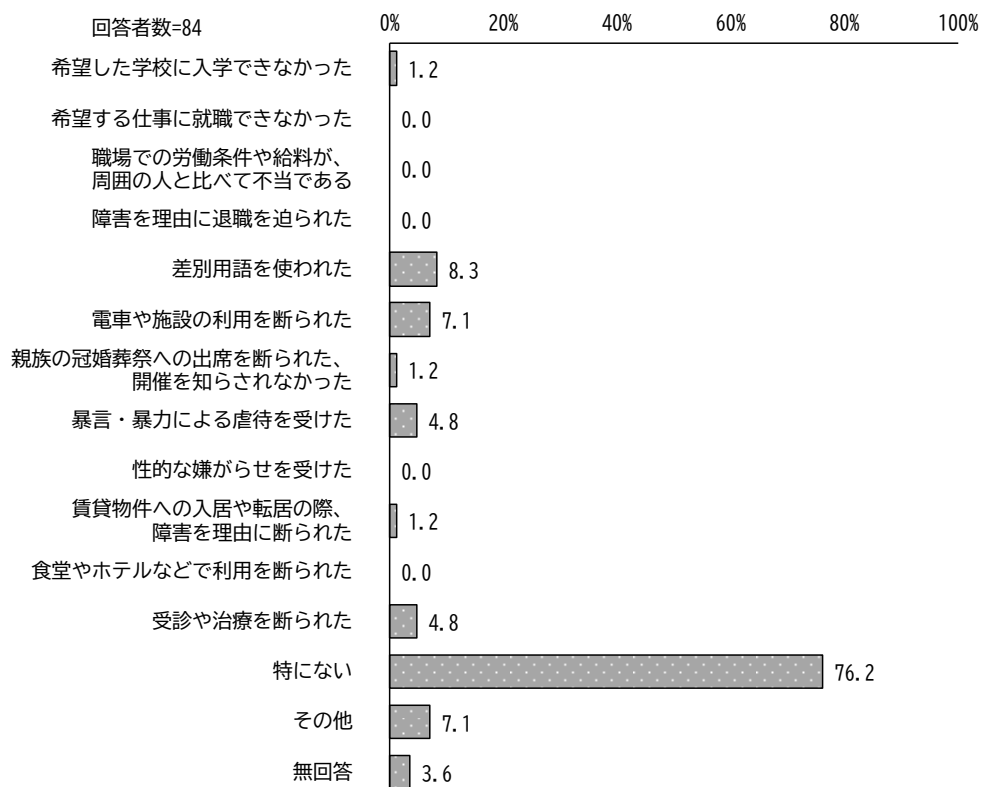
発達に関する不安や障害のあるお子さんが、早期に適切な支援を受けるために必要なことについては、「専門家による相談体制の充実」の割合が65.5%と最も多く、次いで「児童発達支援センターの充実」の割合が56.0%、「関連するサービスについての情報提供の充実」の割合が42.9%となっています。



● 権利擁護について

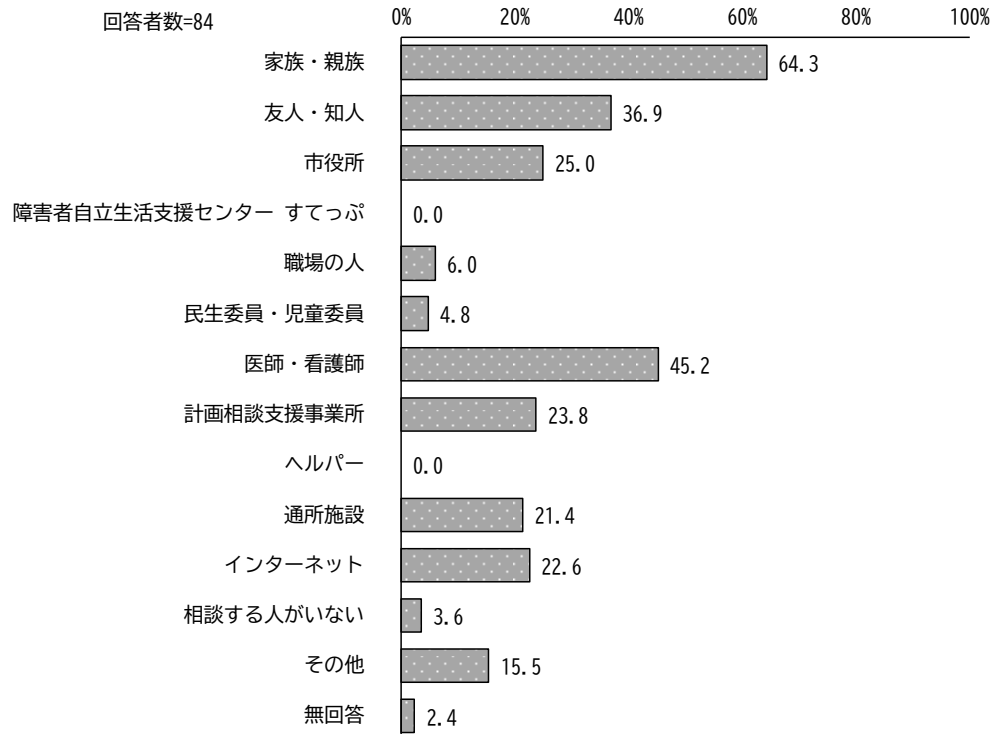
問 お子さんは障害または難病が原因で人権を損なう扱いを受けた経験がありますか。
 (あてはまる番号すべてに○)

人権を損なう扱いを受けた経験については、「特にない」の割合が76.2%と最も多く、次いで「差別用語が使われた」の割合が8.3%、「電車や施設の利用を断られた」の割合が7.1%となっています。



問 あなたや支援者が、子どものことでの悩みや困ったことを相談するのは誰（どこ）ですか。
（あてはまる番号すべてに○）

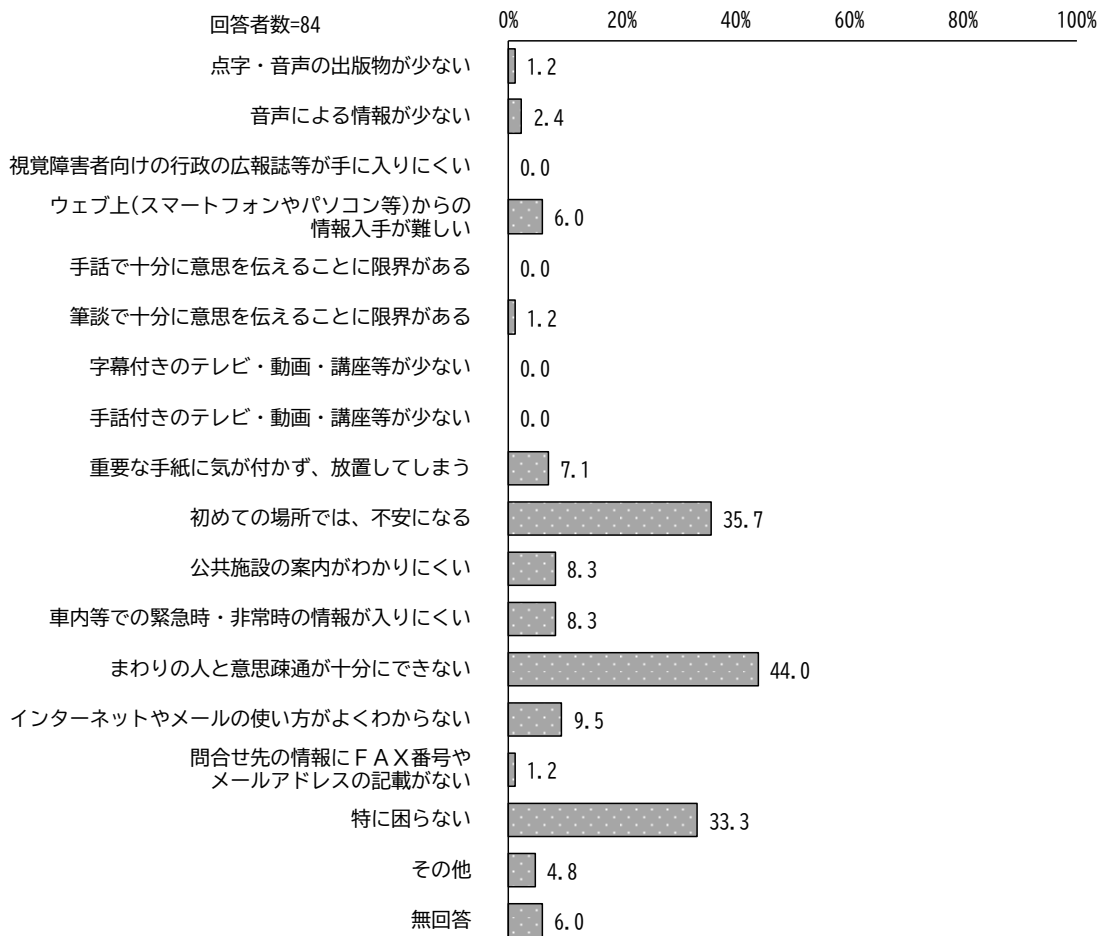
お子さんのことに関する悩みや困りごとの相談相手については、「家族・親族」の割合が64.3%と最も多く、次いで「医師・看護師」の割合が45.2%、「友人・知人」の割合が36.9%となっています。



● 情報の入手やコミュニケーションについて

問 お子さんが情報を入手する際や、コミュニケーションをとる際に困ることについて
お答えください。(あてはまる番号すべてに○)

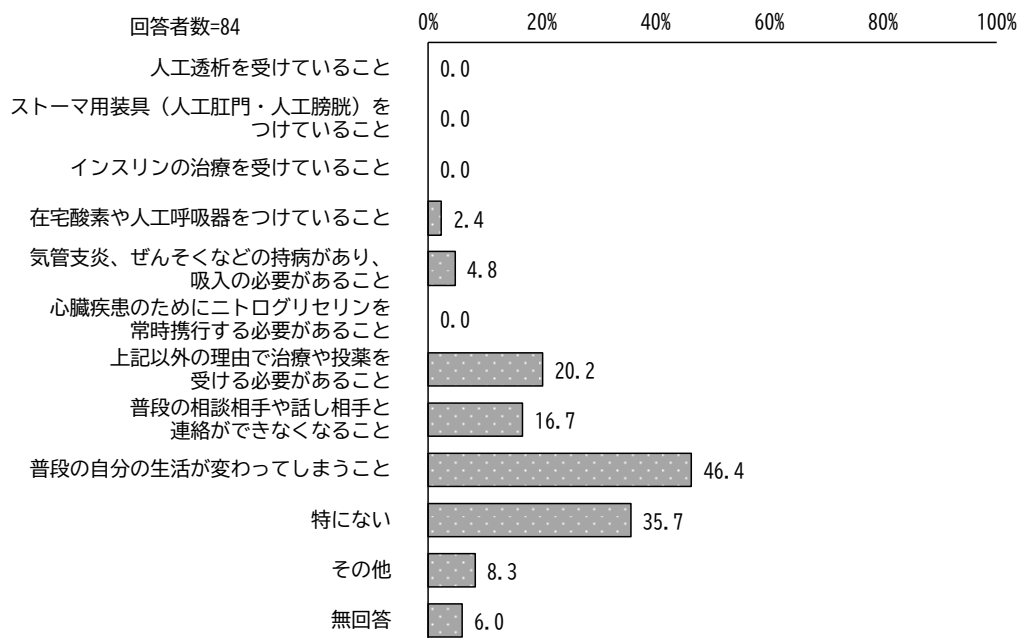
お子さんが情報を入手する際や、コミュニケーションをとる際に不便に思うことについては、「まわりの人と意思疎通が十分できない」の割合が44.0%と最も多く、次いで「初めての場所では、不安になる」の割合が35.7%、「特に困らない」の割合が33.3%となっています。



● 災害時の対応について

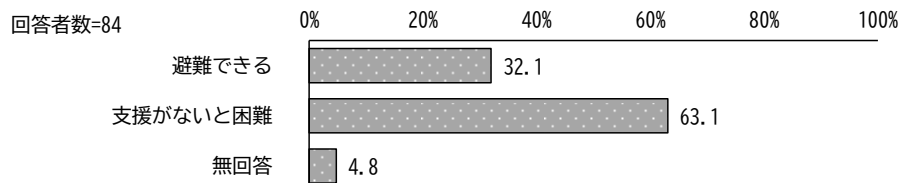
問 災害発生時、数日間医療機関や福祉サービス等を利用できないことが想定されますが、お子さんの心身の健康面や生活面で困ることについて、どのようなことがありますか。
(あてはまる番号すべてに○)

災害発生の際に健康面や生活面で困ることについては、「普段の自分の生活が変わってしまうこと」の割合が46.4%と最も多く、次いで「特にない」の割合が35.7%、「上記以外の理由で治療や投薬を受ける必要があること」の割合が20.2%となっています。



問 お子さんは災害発生時に自力で避難することができますか。（1つに○）

災害発生時の自力避難については、「避難できる」の割合が32.1%、「支援がないと困難」の割合が63.1%となっています。

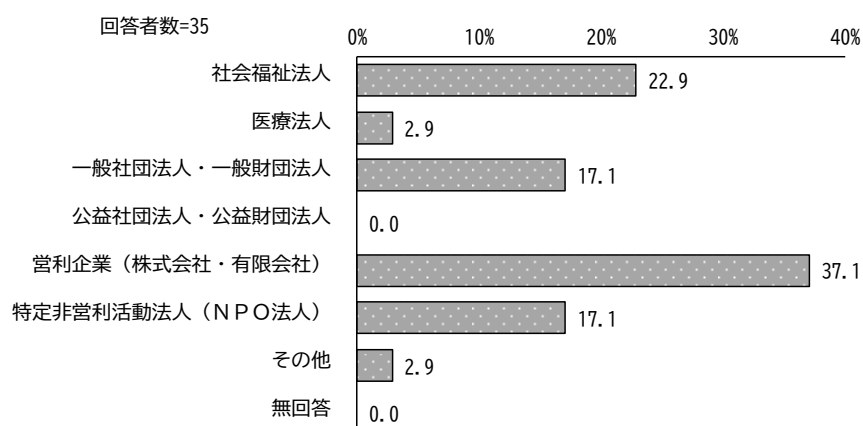


障害福祉サービス事業所調査の結果

● 事業所の概要

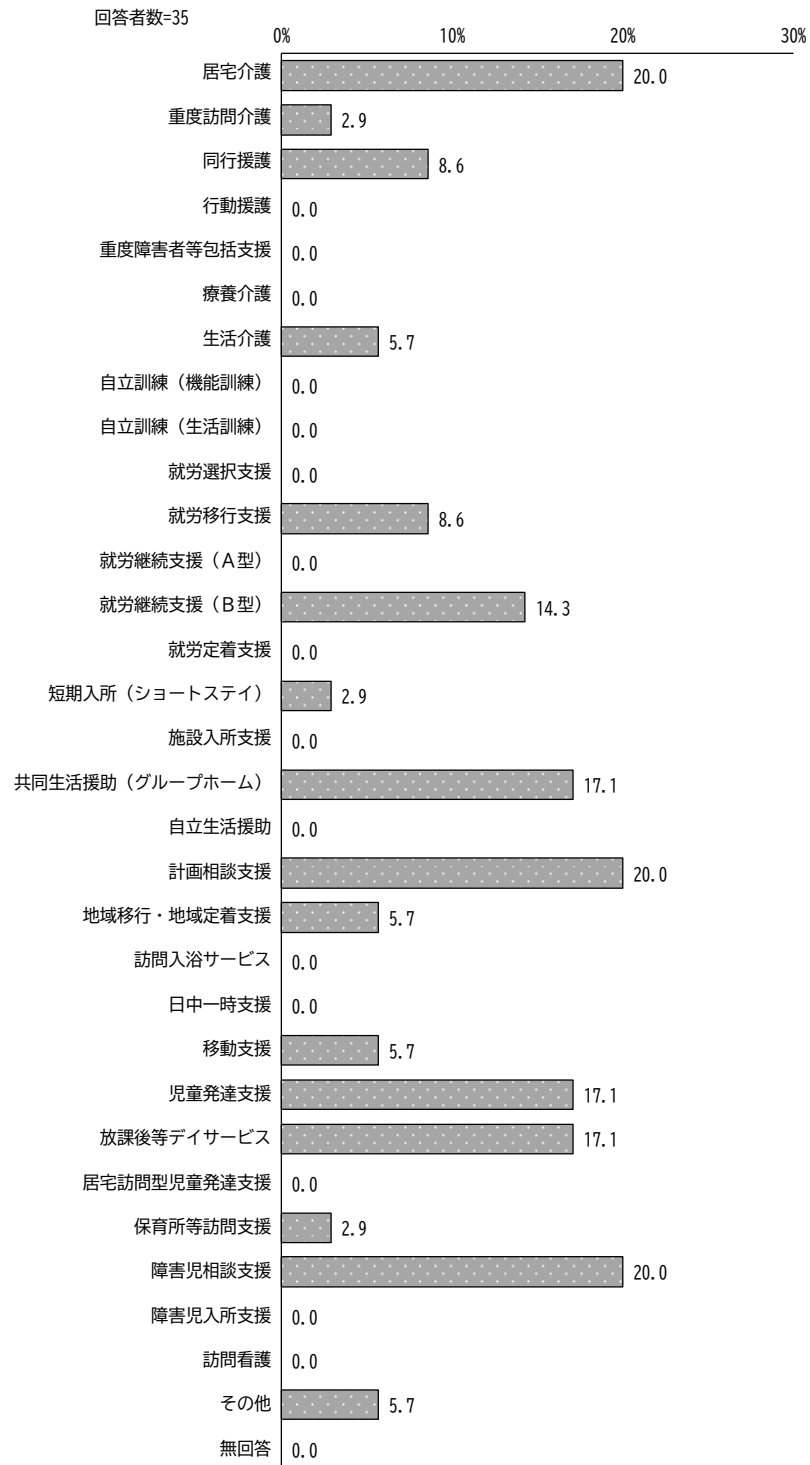
問 貴事業所の運営主体の種別はどれにあたりますか。(1つに○)

事業所の運営主体の種別については、「営利企業（株式会社・有限会社）」の割合が37.1%と最も多く、次いで「社会福祉法人」の割合が22.9%、「一般社団法人・一般財団法人」、「特定非営利活動法人（NPO法人）」の割合がともに17.1%となっています。



問 貴事業所で提供している障害福祉サービス、児童福祉法に基づく障害児サービスはどれにあたりますか。(あてはまるものすべてに○)

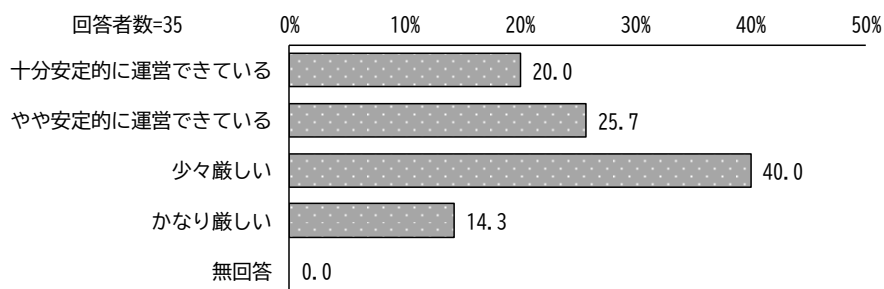
事業所で提供している障害福祉・障害児サービスについては、「居宅介護」、「計画相談支援」、「障害児相談支援」の割合がともに20.0%と最も多く、次いで「共同生活援助（グループホーム）」、「児童発達支援」、「放課後等デイサービス」の割合がともに17.1%、「就労継続支援（B型）」の割合が14.3%となっています。



● 事業所の運営状況

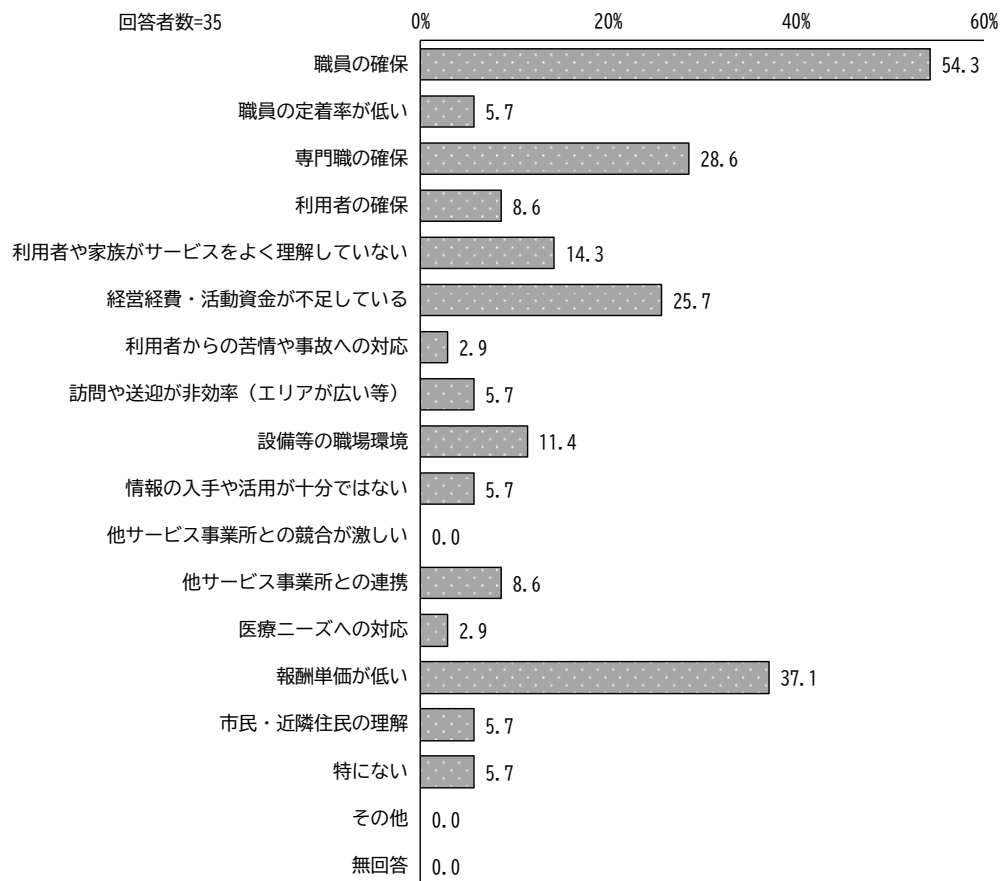
問 貴事業所の、運営状況はいかがですか。（1つに○）

事業所の運営状況については、「安定的に運営できている」（「十分安定的に運営できている」及び「やや安定的に運営できている」の合計）の割合が45.7%、「運営が厳しい」（「少々厳しい」及び「かなり厳しい」の合計）の割合が54.3%となっています。



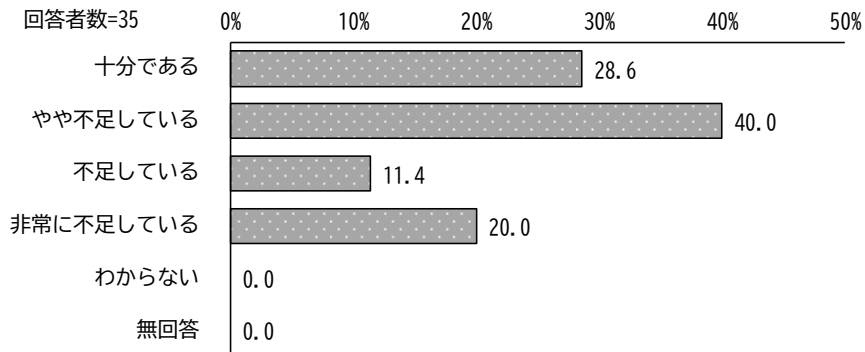
問 貴事業所において、運営上の課題はどのようなことですか。（あてはまるもの3つまでに○）

事業所の運営上の課題については、「職員の確保」の割合が54.3%と最も多く、次いで「報酬単価が低い」の割合が37.1%、「専門職の確保」の割合が28.6%となっています。



問 貴事業所では、業務に対する職員（人手）の充足具合はいかがですか。（1つに○）

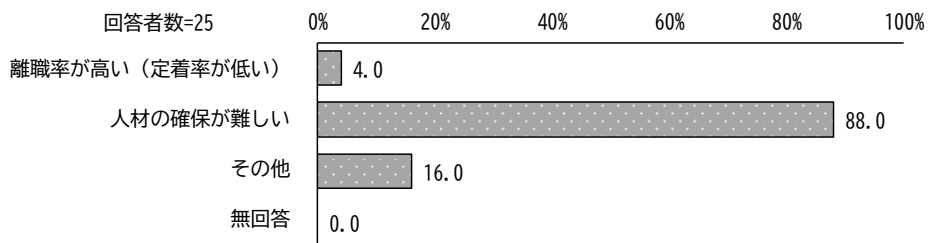
事業所の業務に対する職員（人手）の充足具合については、「やや不足している」の割合が40.0%と最も多く、次いで「十分である」の割合が28.6%、「非常に不足している」の割合が20.0%となっています。



問 【「2.」～「4.」と回答した事業所におうかがいします】

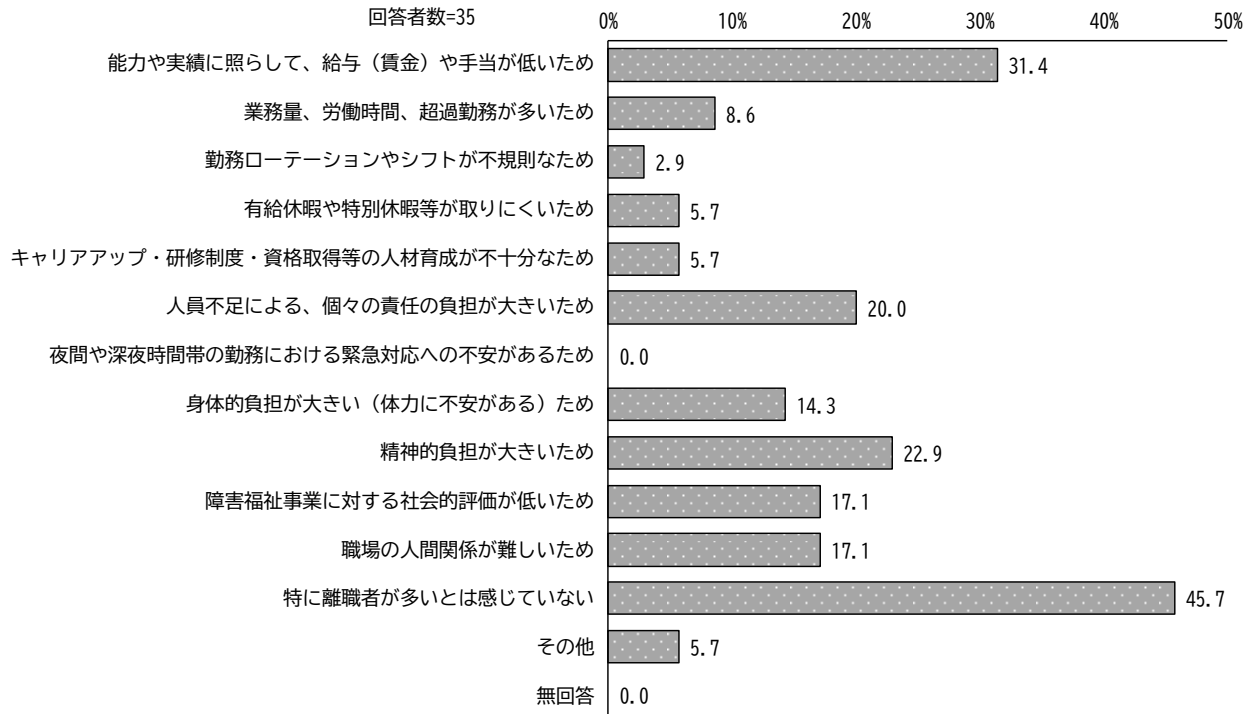
不足と感じる理由について教えてください。（あてはまるものすべてに○）

職員（人手）が不足と感じる理由については、「人材の確保が難しい」の割合が88.0%、「離職率が高い（定着率が低い）」の割合が4.0%となっています。



問 貴事業所から離職する理由のうち、主な理由はどのようなことだと思われますか。
 (あてはまるものすべてに○)

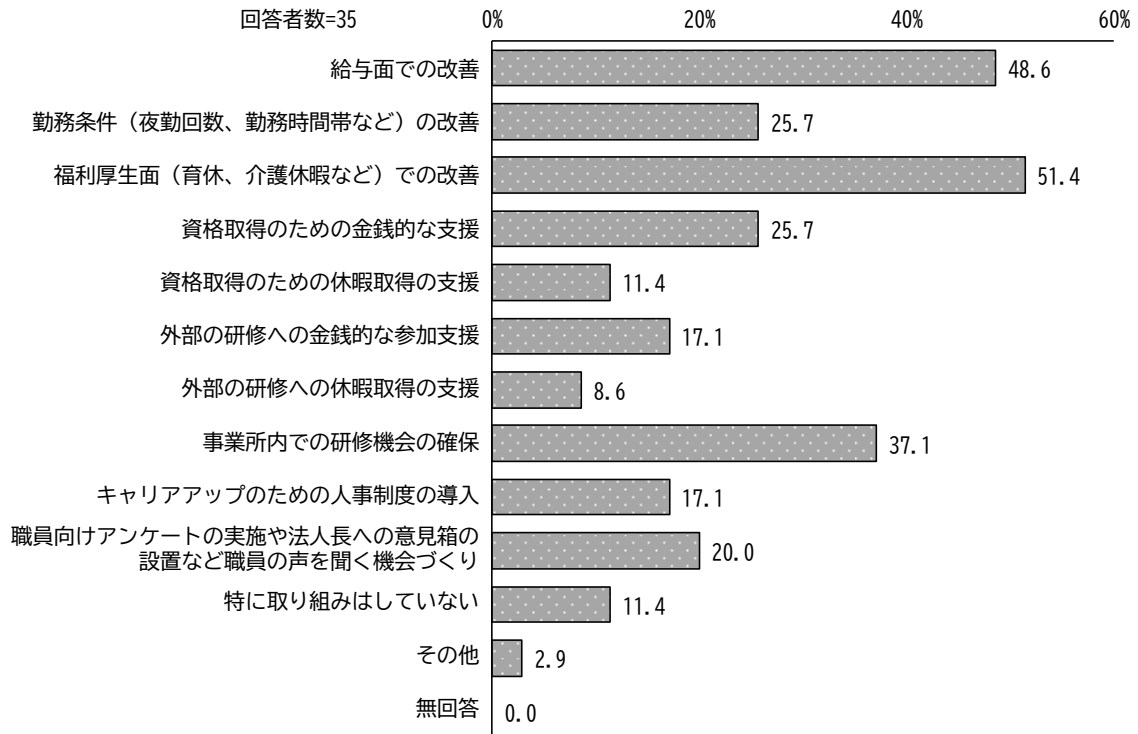
離職する理由については、「特に離職者が多いとは感じていない」の割合が45.7%と最も多く、次いで「能力や実績に照らして、給与（賃金）や手当が低いため」の割合が31.4%、「精神的負担が大きいため」の割合が22.9%となっています。



問 貴事業所が職員定着のために取り組んでいることは何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

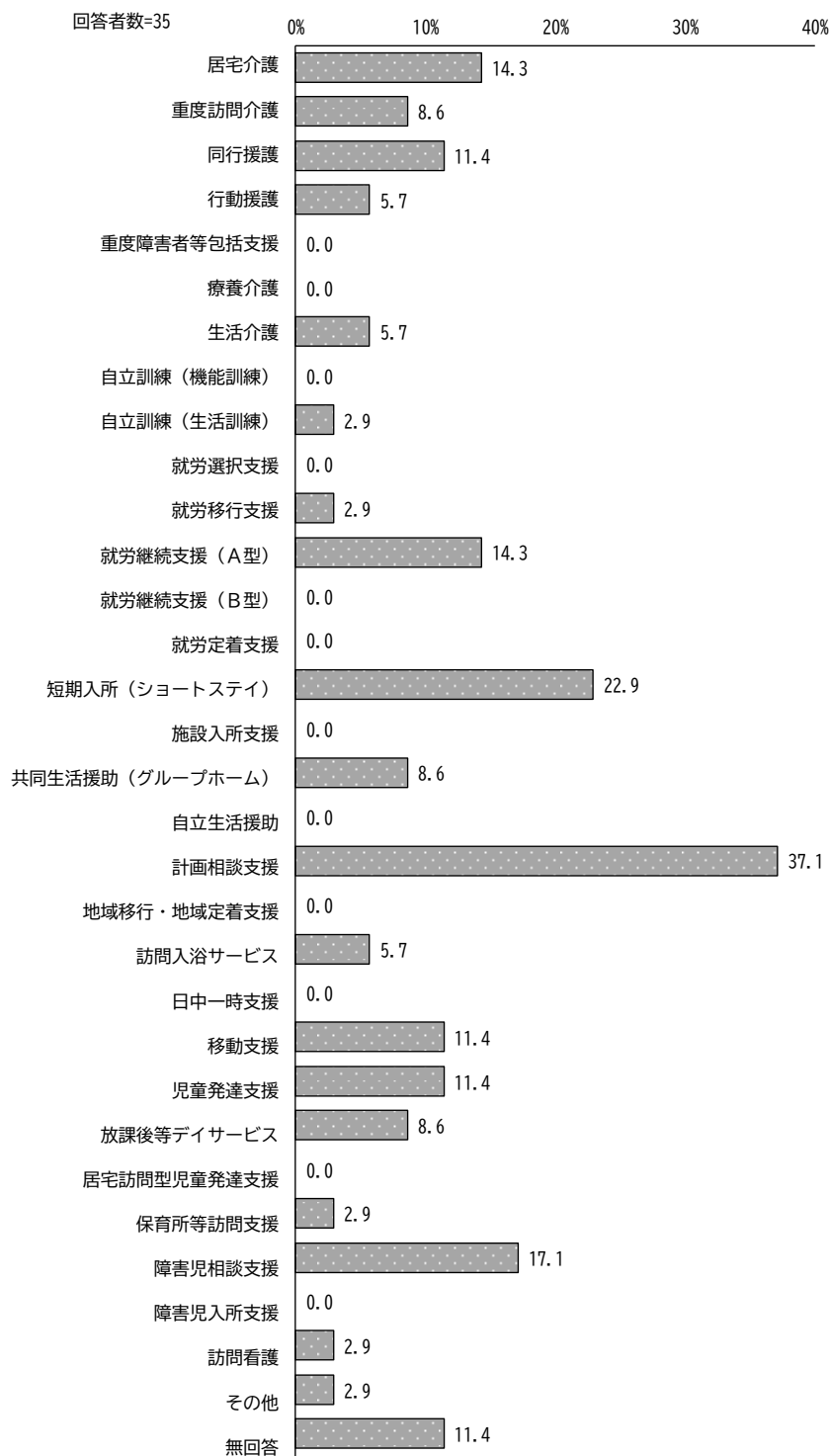
職員定着のために取り組んでいることについては、「福利厚生面（育休、介護休暇など）での改善」の割合が51.4%と最も多く、次いで「給与面での改善」の割合が48.6%、「事業所内での研修機会の確保」の割合が37.1%となっています。



● サービスの提供

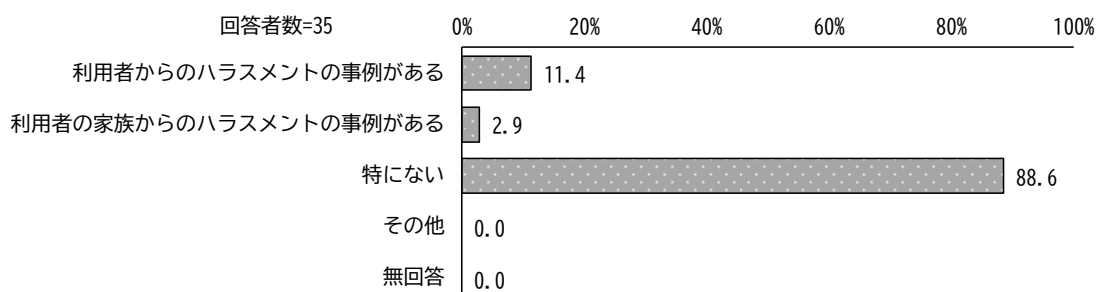
問 福生市内全体の事業所で不足していると思うサービス種類は何だと思えますか。
(あてはまるもの3つまでに○)

市内全体の事業所で不足していると思うサービスについては、「計画相談支援」の割合が37.1%と最も多く、次いで「短期入所（ショートステイ）」の割合が22.9%、「障害児相談支援」の割合が17.1%となっています。



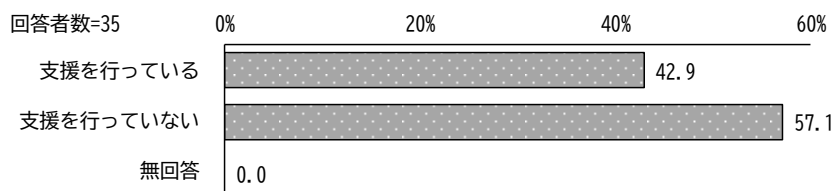
問 貴事業所では、この1年間で利用者やその家族から、暴力や暴言、契約以外のサービスの強要などのハラスメントの事例がありますか。（あてはまるものすべてに○）

利用者やその家族からのハラスメント事例の有無については、「利用者からのハラスメントの事例がある」の割合が11.4%、「利用者の家族からのハラスメントの事例がある」の割合が2.9%、「特にない」の割合が88.6%となっています。



問 貴事業所では、強度行動障害のある利用者への支援（相談を含む）を行っていますか。（1つに○）

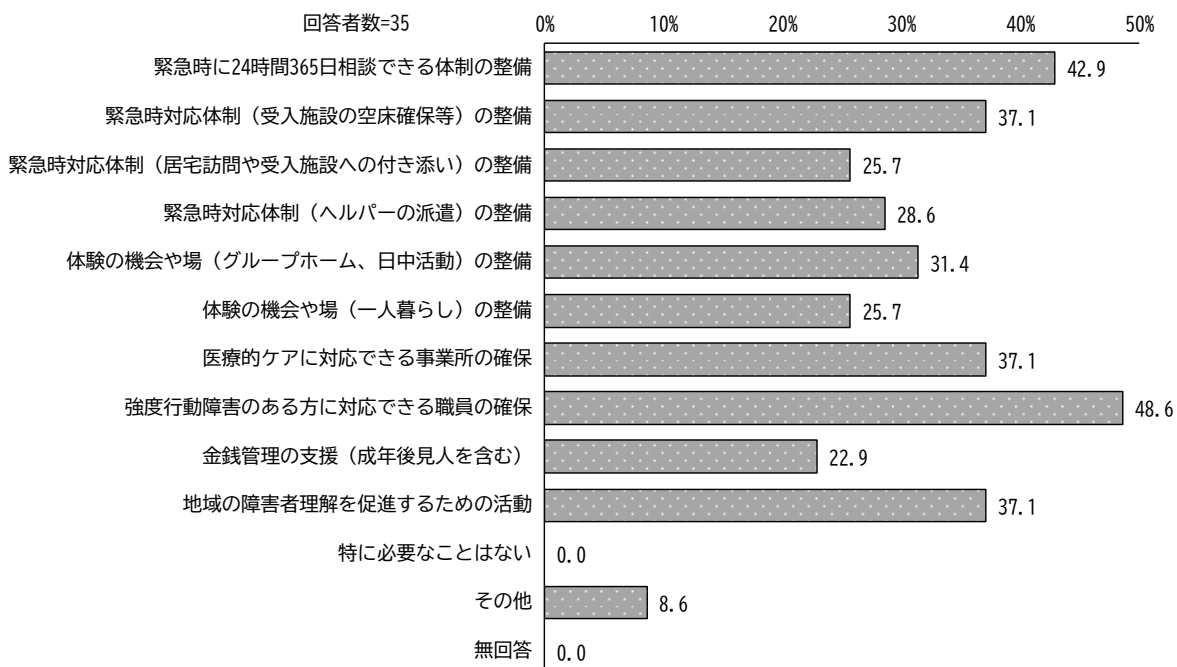
強度行動障害のある利用者への支援（相談を含む）については、「支援を行っている」の割合が42.9%、「支援を行っていない」の割合が57.1%となっています。



● 地域生活支援への取組

問 障害者（児）が地域で安心して暮らすために必要なことは、何だと思えますか。
（あてはまるものすべてに○）

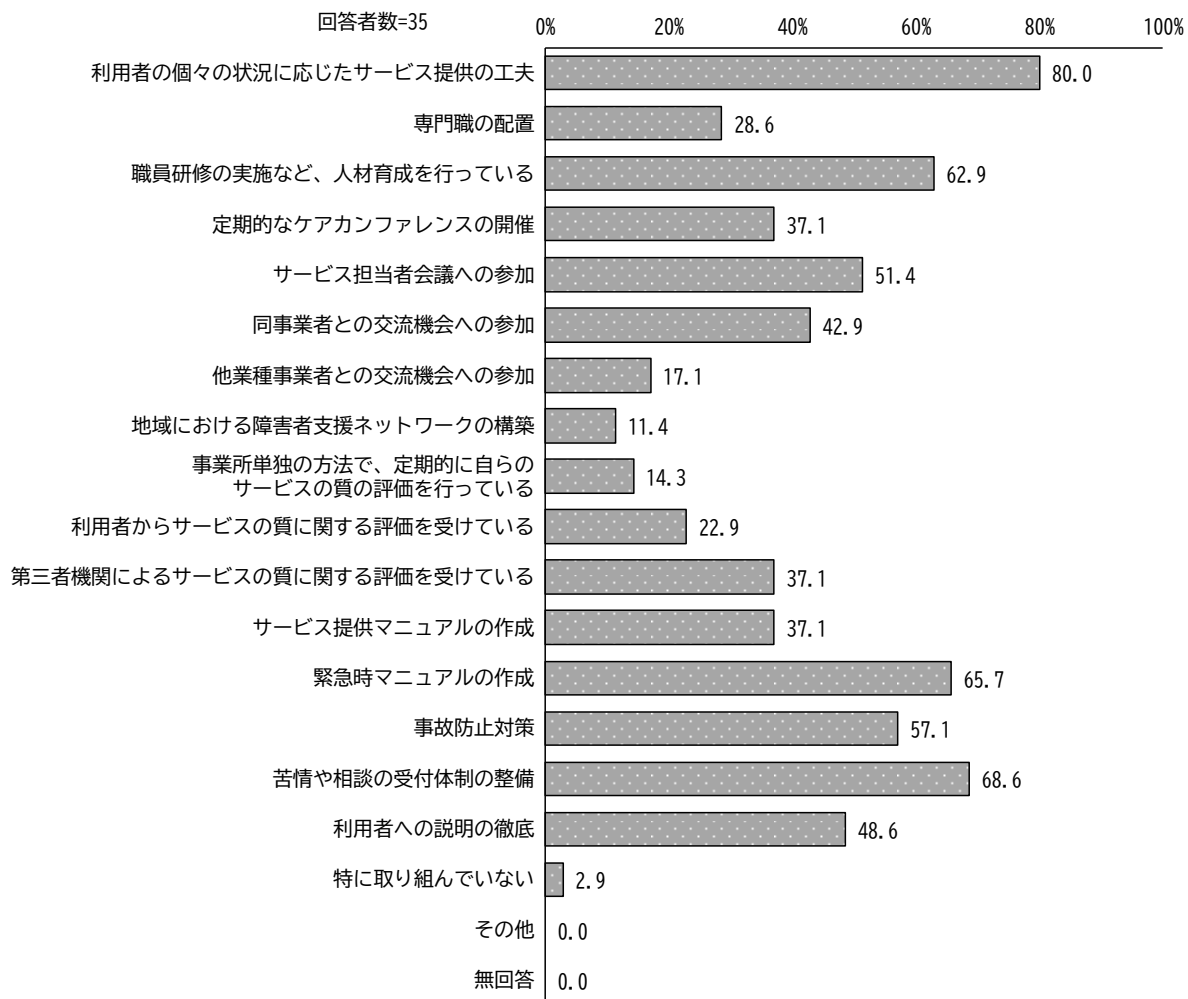
障害者（児）が地域で安心して暮らすために必要なことについては、「強度行動障害のある方に対応できる職員の確保」の割合が48.6%と最も多く、次いで「緊急時に24時間365日相談できる体制の整備」が42.9%、「緊急時対応体制（受入施設の空床確保等）の整備」、「医療的ケアに対応できる事業所の確保」、「地域の障害者理解を促進するための活動」の割合がともに37.1%となっています。



● サービスの質の向上

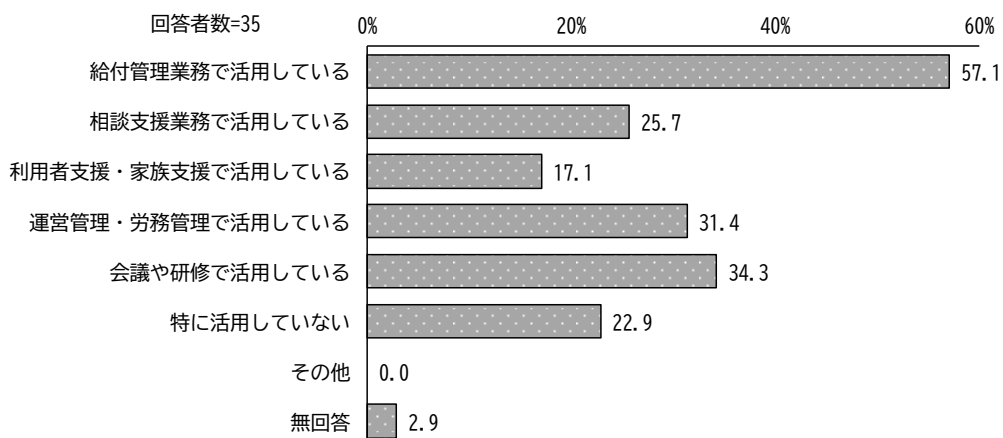
問 貴事業所では、サービスの質の向上のためにどのようなことに取り組んでいますか。
(あてはまるものすべてに○)

サービスの質の向上のための取り組みについては、「利用者の個々の状況に応じたサービス提供の工夫」の割合が80.0%と最も多く、次いで「苦情や相談の受付体制の整備」の割合が68.6%、「緊急時マニュアルの作成」の割合が65.7%となっています。



問 貴事業所では、どのような業務でICTを活用していますか。（あてはまるものすべてに○）

ICTの活用については、「給付管理業務で活用している」の割合が57.1%と最も多く、次いで「会議や研修で活用している」の割合が34.3%、「運営管理・労務管理で活用している」の割合が31.4%となっています。

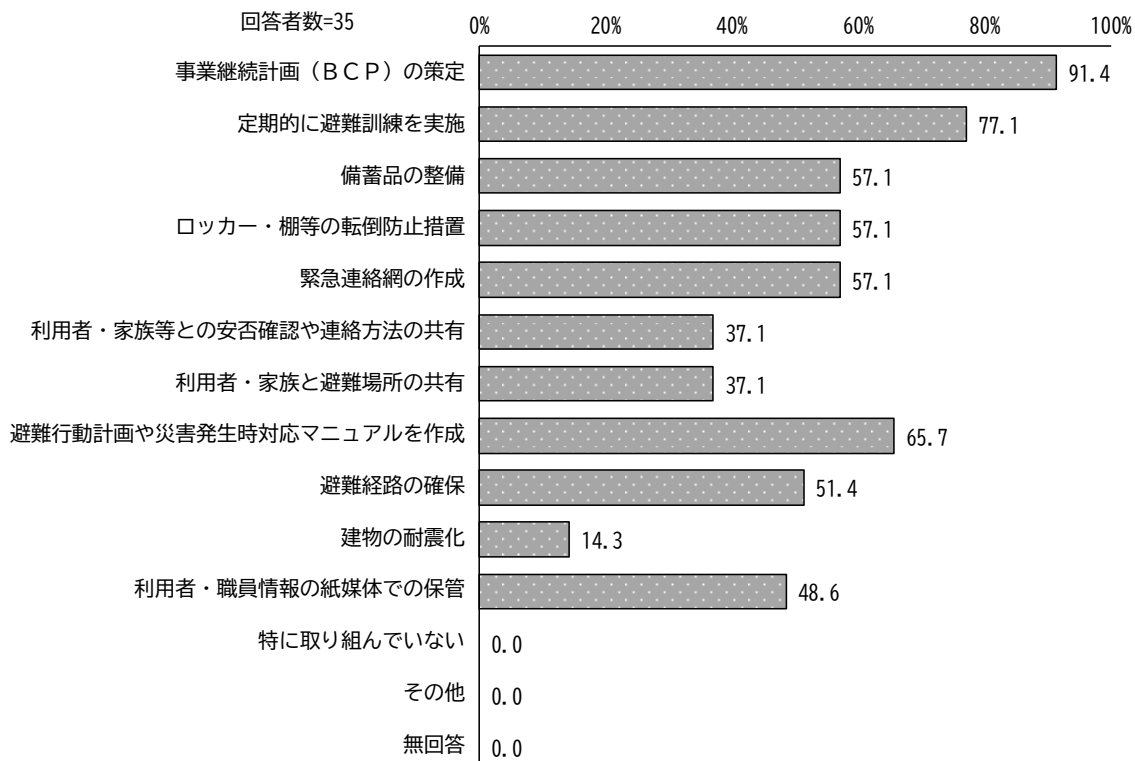


● 災害や虐待防止の取組

問 貴事業所で、災害時の対策として取り組んでいることは何ですか。

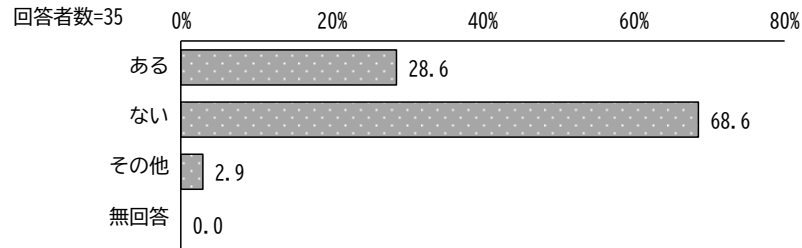
(あてはまるものすべてに○)

災害時の対策として取り組んでいることについては、「事業継続計画（BCP）の策定」の割合が91.4%と最も多く、次いで「定期的に避難訓練を実施」の割合が77.1%、「避難行動計画や災害発生時対応マニュアルを作成」の割合が65.7%となっています。



問 貴事業所では、これまでに虐待事案に対応されたことはありましたか。（1つに○）

虐待事案への対応については、「ある」の割合が 28.6%、「ない」の割合が 68.6%となっています。



問 貴事業所では、どのようにして虐待防止に取り組まれていますか。

（あてはまるものすべてに○）

虐待防止の取り組みについては、「虐待防止マニュアル等を作成している」の割合が 97.1%と最も多く、次いで「虐待防止委員会を設置している」の割合が 91.4%、「事業所内で従業員向けに研修を実施している」の割合が 80.0%となっています。

